

SHKN002-1994

社会保障研究所年報

平成6年度

社会保障研究所

〒107 東京都港区赤坂2丁目19番8号
(赤坂2丁目アネックスビル内)

TEL (03) 3589-1381

FAX (03) 3589-3864

社会保障研究所年報

平成6年度 社会保障研究所

は し が き

社会保障研究所は、社会保障研究所法（昭和39年法律第156号）に基づき特殊法人として昭和40年（1965年）1月に設立され、本年度後半の平成7年（1995年）1月には創立30周年を迎える歴史を歩んできました。設立以来一貫して、社会保障に関する基礎的かつ総合的な調査研究を行う機関として、各種の研究プロジェクトを推進して世に問い、また、シンポジウムや基礎講座等を開催して研究成果の普及に努めてまいりました。これらの地道な調査研究活動の積み重ねは、広く社会保障研究の推進役としての機能を発揮してきただけでなく、政策的合意形成の基礎固めにも貢献してきたものと、確信するところでありま

す。

本年報の目的は、研究所の前年度研究課題の成果の要約や本年度の事業計画の概要などを掲載して、研究所の全体的な活動状況の概要をコンパクトに紹介することにあります。本研究所の活動の成果は、「季刊社会保障研究」、「海外社会保障情報」の機関誌や、「研究所研究叢書」、「単行書シリーズ」、「英文シリーズ」をはじめとする多くの出版物として刊行されています。詳細は、それらを参考にしていただければ幸いです。

今日、経済社会文化の基礎条件は、世界的な規模で激しい構造変動に遭遇しています。社会保障の分野においても同様で、思想的な背景の再考とともに、実際面でも低出生率、高齢人口の激増、家族の変容、地域社会の変貌、就業構造の変化、女子労働供給の増加、国際的な労働力の大量移動等が進行し、これらにいかに対応していかかが国際的な課題として問われています。

こうした状況下で、社会保障についての基礎的研究と政策研究の必要性は、ますます高まっているものと受けとめています。当研究所は、これに答えられる研究機関でありたいと考えています。

幅広いご支援をお願いする次第です。

平成6年（1994年）7月

社会保障研究所長

宮澤健一

目次

I 研究事業	1
1. 平成5年度事業報告	1
(1) 研究プロジェクト	1
(2) 社会保障費調査研究	9
(3) シンポジウム・基礎講座等の開催	14
(4) 調査研究成果の刊行	17
2. 平成6年度事業計画	22
(1) 研究プロジェクト	23
(2) 社会保障費の推計及び研究	30
(3) 社会保障研究国際交流事業	32
(4) シンポジウム・基礎講座等の開催	32
(5) 調査研究成果の刊行	32
II 研究所の概要	34
1. 設立の趣旨及び現在までの経過	34
2. 機構	36
3. 役員・職員	37
4. 専門委員	37
5. 機関誌編集委員会	38
6. 研究評価委員会	38
7. 歴代役員等一覧	39
8. 歴代専門委員一覧	41
9. シンポジウム・基礎講座等の開催一覧	42
10. 刊行物一覧	62

I 研究事業

1. 平成5年度事業報告

平成5年度の事業活動の成果を、以下、(1)研究プロジェクト、(2)社会保障費調査研究、(3)シンポジウム・基礎講座等の開催、(4)調査研究成果の刊行、のそれぞれに分けて報告する。

(1) 研究プロジェクト

研究課題 I

現代家族と社会保障—出生と保育に関する理論・実証分析—

【主な研究項目】 1. 結婚・出生・育児の現状

2. 出生・育児と政策対応

【研究結果の概要】

本研究プロジェクトは、平成4年度及び5年度の2か年にわたって実施したものである。4年度は結婚・出生・育児の現状と関連政策等について、多角的な視点から、外部講師によるヒヤリングを中心に研究会を行ったが、5年度は前年度の研究成果をもとに、委員の研究報告・討論を中心に研究会を行った。各報告をもとに、その主な内容をまとめると以下のとおりである。

1. 結婚・出生・育児の現状

わが国においては、男性も女性も1975年ごろから晩婚化が進行しており、この晩婚化現象は特に高学歴女性に顕著に見られる。その要因について経済学の観点からは次のような報告が行われた。

1960年代からアメリカで発展した「結婚の経済学」の分析手法を用いると、晩婚化現象は結婚のメリットが経済変化のなかで減少したためと考えられることができる。すなわち、結婚のメリットとしては、分業のメリット、規模の経済性、共有財としてのメリット(人生を共有することによる喜び)、子どもをもつこと、などがあげられるが、女性の就業機会の拡大によって、経済的側面の結婚メリットが低下しているのである。

このような晩婚化の進行を背景に、わが国の合計特殊出生率は過去最低の水準になっている。出生率低下の要因については、これまでマクロレベルの分析がほとんどであったが、本プロジェクトでは、個々の女性の出生行動に対して、社会的環境や政策がどのように影響を及ぼしているのか、すなわち、女性はどうのような条件のもとで、出産することを決意し、また決意しないのか、について、ヴィネットを用いた意識調査が実施された（ヴィネットは、架空のさまざまな条件を記述したカードを意味し、これを調査対象者に見せて回答を得ることによって、さまざまな条件のもとでの出生行動を推計することが可能になる）。

その結果、ヴィネットでは1年以内に子を生むかどうかを説明変数とする重回帰分析・ロジット分析からは、すでにいる子ども数が増える効果を持ち、また、所得や住宅の影響もかなり強いことが認められた。社会政策については、妻の仕事や、すでにいる子ども数によって異なり、たとえば、1人目・2人目の子どもには、社会政策の影響はあまり見られないが、3人目になると社会政策の影響が認められた。

また、育児の現状に関する社会心理学的な分析からは、過去の家族や社会における共同育児に対し、育児の単相化・育児の空洞化の進行が指摘された。「育児の単相化」とは、縮小した階級関係、希薄化した近隣関係、核家族化のなかでもたらされる両親とくに母親による限定的、一面的な育児のことを指す。さらに、「育児の空洞化」とは、両親の就労や地域による育児機能の低下により、保育を必要とする子どもたちの身近に、育児者や保育者が不在となる状況をいう。

2. 出生・育児と政策対応

このような出生・育児をめぐる状況に対し、政策対応が求められるが、出生・育児という私的な問題に対する公的な関与にあたっては、その根拠と政策のタイプについての理論的な整理が必要である、という認識から、これに公共経済学の応用が試みられた。それによると、根拠としては、個人行動の社会的補正（外部性・規模の利益・価値財）、所得分配の公平、経済社会の安定などが考えられる。また、価値財的な発想（個人の子どもを少なくとも少なくする行動が社会的には好ましくない結果をもたらす）を根拠とすると、パターナリスティックな政策になり、出生・育児にはなじまない。むしろ、外部性の概念のアプローチ、すなわち、個人の私的利益と社会的利益の乖離のために社会的に過小生産・消費となる場合には、個人・消費者主権を尊重した経済的誘導の政策によって私的利益と社会的利益の一致を図る、というアプローチのほうが考えやすい。公共政策のタイプとしては、政府による直接現物給付には、官僚制や制度維持コス

トなどの問題点がある。個人の自由裁量を重視しなくてはならない場合の公共政策のあり方としては、民間機関への公的な供給規制や非営利組織にインセンティブを働かせる規制なども考えられる。さらに扶養控除や税額控除などの方法もあわせて、政策の組み合わせを考えざるを得ない必要がある。

また、児童家庭福祉の立場からは、現在の子どもや家庭を取り巻く環境に対応して、「家庭支援」「子どもの権利保障」の観点からの新たな子ども・子育てサポートの必要性が論じられた。具体的には、「家族支援」の観点から、①児童養育に関する家庭と社会の共同責任、②男女共同型子育ての推進、③多様な価値観と多様なライフスタイルを前提とした支援策の展開、④地域を基盤とした施策の総合的・計画的進展、が指摘された。また、「子どもの権利保障」という観点からは、①「児童の最善の利益」の明確化、②「私権」と「公権」、「親権」と「子権」の関係調整システムの必要性、が指摘された。

研究課題 II

医療サービスの変化と医療費変動の要因分析

【主な研究項目】 1. 医療費の年次推移とその支出構造

2. 医療サービスの変化と医療費の増加

3. 医療費の増加要因の分析手法と今後の課題

【研究結果の概要】

本研究プロジェクトは、平成5年度及び6年度の2か年にわたって実施するものである。5年度の研究会の経過を中間的にまとめれば次のとおりである。

1. 医療費の年次推移とその支出構造

日本における医療費問題を歴史的にみると、以下の3つの段階があった。①国民皆保険の段階で、対象・給付の拡大とともに、給付の公平化が問題となった時期、②その結果、医療費の上昇が生じ、諸先進国と同様に、医療費の抑制・医療資源の効率化を開始した時期、③現在は、医療の費用を考える視点に医療の質の問題を加える必要性が強調され始めた時期である。

医療費を左右する診療報酬決定は、引き上げ総枠を原則的に前の改定によって収支バランスがとれたものとして、その後の過不足を改定によって補う考えで行われ、「医療経済実態調査」から人件費・物件費・医薬品費の構成割合をとって、その間の上昇率で補正することによって全体の引上げ率を決定する。しかし、ここには国の財政状況が加味され、また、単価を固定して各点数を改定する現行方法は、単価一律改定による病院・診療所間、各診療科間に対する不平等を避けるためではあるが、一方で、単価のもつ経済的な意味を減少させることにもなっている。

また、現行の診療報酬体系の基礎となる1958年の新点数表作成時に計画され、結局は実現に至らなかった医療行為の原価計算方式や当初は診療報酬の総枠の決定に考慮され、後に考慮されなくなる資本ストック（減価償却費）の問題が、現在、再び注目されるようになった。本研究プロジェクトにおいても、こうした流れをうけて、1958年新点数表の位置づけやその後の診療報酬改定の歴史と背景（医療費・支払側・厚生省側からの要因）の考察、さらに、診療報酬における技術報酬評価を通じて、開業医に有利な経済効果をもったという政策効果、あるいは医療行為の原価計算測定の試み等に関する考察がなされた。

医療費の支出構造については、医療費の地域差の観点から、地域差指数を考慮した分析が報告される中で、医療費が高い北海道・中国・四国では、病床数

が多いことが入院医療費に影響しているのに対して、近畿では、検査・投薬等の診療行為の多さが医療費の高さに作用していることが厚生省担当官のヒヤリングで明らかになった。

2. 医療サービスの変化と医療費の増加

医療費増加の要因研究について、アメリカでは名目・実質医療費それぞれの上昇要因が分析され、その主因は前者ではイン플레이ション、後者では技術進歩であると報告された。しかし、日本では名目医療費の増加のみが問題とされるために、実質医療費が上昇しないことを説明する視点が欠けていることが指摘された。

また、医療費問題研究において、①医療の供給主体のビヘイビアの分析が少ないので、医療機関の分析—供給関数・費用関数の分析も必要である、②分析の1視点として、医師誘発需要理論があり、アメリカではほぼ定説となっている、③この理論は、誘発の程度、抑制因子、持続効果の分析を通じて、日本が他国と比較して医療費抑制に成功していることに関する考察の枠組みを与えていることなどが指摘された。

さらに、看護婦の就業構造と変化の報告においては、医療費との関係、とくに診療所と比較して病院の医療費が上昇していることは看護婦等の需要の上昇による人件費の上昇が原因となることも考えられる等の問題点が指摘された。

3. 医療費の増加要因の分析手法と今後の課題

今日の医療費問題は、医療の供給側、需要側が大きく変化していることに特徴がある。つまり、医療をめぐる環境が、①高齢化を背景とした医療供給体制の変化、②診療報酬及び薬価決定方式の変化、③需要におけるケアからケアへと療養的要素を含む内容の変化等の点である。本研究プロジェクトでは、このように変容の時期にある保健システム全般の中で、医療費問題を取り上げることとなったが、医療費問題の研究において、次の3つの視点があることが指摘された。①医療供給の枠組み、②主体の行動面、③医療費についての概念的課題である。

具体的には、以下に示す分析視点及び課題が確認された。

- ① 従来の日本における研究では、需要側の、特に保険の給付と自己負担の影響に関する分析が多く、供給主体のビヘイビアの分析が少なかった。
- ② そこで、医療機関の分析—供給関数や費用関数の推計等の理論的研究及び医薬品の流通面も考慮した医療機関行動の実証的分析が必要である。
- ③ しかも、日本ではアメリカのようにマイクロデータが十分でないという制約

- のもとで、利用可能なデータを用いた分析の工夫も課題となってくる。
- ④ 次に、需要側の問題においても、人口高齢化による需要内容の変化に伴って、広い意味での「医療」とは何か、サービスの質の変化に医療保険がどのように対応するかなど、医療と保健・福祉の関係・福祉の問題や介護に対する供給と医療保険の対応の問題もある。
- ⑤ さらに、医療供給と需要を結ぶ役割をもつ診療報酬の問題についても、診療報酬を決定する理論はあるのか、現行の出来高払い制は内容的に出来高払いの性格をもっているのか、あるいは定額払いの要素が強くなっているのか、加えて、出来高払い制や人頭請負制なども考慮しつつ、医療の形態に応じた支払方式のあり方を考えることも必要であって、歴史的展開も含めた理論と現状の検証が課題となる。

研究課題 III

社会福祉における市民参加

- 【主な研究項目】 1. 参加の概念の検討
2. 参加の意義と効果

【参加概念の整理】

参加の概念は従来、行政学、政治学、法学（行政手続法）などの領域においても用いられてきたが、参加は単に権利としての側面のみならず市民の責務としての側面も近代民主主義制度のなかでは想定されている。また、専門職の持つ専門的権力に対する対抗権力としての意義も指摘される。今後さらに、参加についての理論的検討は市民権理論（市民的権利、政治的権利、社会的権利等）との関係で整理する必要があると思われる。

【行政法における住民参加の位置付け】

従来、議会制民主制の中で政治過程での参加が可能であったものが、近年、行政立法や計画などの基準設定が議会統制外（行政過程）で行われることが多く、そのために国民参加手続きを実質的に担保し、議会制民主制を補充する制が必要とされる。なお、地方自治においては、住民自治としての住民参加は直接住民の意志にもとづく直接民主制の固有の原理を有し、さまざまな参加のための自治体行政制度が存在するが、今日、それらは行政処分の決定に先立つ事前手続き及び事後における国民の参加権の保障（オンプズマン、フランスの自主管理方式、損失補償、行政不服審査、処分の取消訴訟）を中心とする手続き的構成を強めている。国民参加手続きの社会福祉領域における構成を考えた時、行政処分の決定を中心に構成する一般的法理が妥当するか検討が必要である（サーピスの実施過程、生存権との関係における利害関係人の参加等）。また、行政手続における理論構成は行政主体と行政客体が互いに争われることを前提としているが、福祉行政の分野に適用する場合にはさまざまな相違点（専門家の介入、自己決定能力の存在等）があり、その特殊性に適合した決定手続きの検討が必要とされる。

【参加の意義について】

参加それ自体に価値があるとするもの、計画や政策を効果的に遂行するための利害調整過程としての意義、参加そのものの持つ教育的効果等に価値を見いだす一方、疎外、孤立からの解放、国家の過大な私的領域への介入と個人の孤

立を緩和し社会的領域を確保し個人（市民）の積極的自由を保全するという意義、さらに人権に基づいた参加の意義が強調されている。近年の国民の社会に対する関心や社会参加意欲、さらにはボランティア活動への意欲は、さまざまな統計を通じて、極めて著しい変化が起きており、国民の過半数以上が社会貢献意欲を示している。またボランティア活動についても2割以上の国民が行いたいと考えている。このような福祉活動への市民の参加は例えば市民参加型助け合いサービスの進展などを見ても明らかであるが、行政においても近年、国民の福祉活動への参加を促進するための基本指針を定めるなど、福祉分野を中心にさまざまな活動への支援策を講ずるといって形での対応が大きく変化しつつある。これらは福祉国家から福祉社会への移行という観点からも興味深い動向といえる。

【参加の実現】

その際、参加をどのような形で実現するかについては国によりさまざまであるが、フランスのようにアソシエーションという形で自治的な中間集団が存在することである。実際の参加を確保するという場合や1960年代以降イギリスで議論されたように参加を成立させる行政の責任性を前提としての地方自治体社会サービス法、小地域において住民の参加を得て近隣社会サービスをシステム化するパッチシステムの導入などによって参加を確保しようという場合がある。なお、わが国においてもいわゆる参加は社会参加、地域活動、投票、社会運動、選挙運動等によりその度合いを見ることができているが、ライフステージ、性別、職業（家族従事・自営、専門・管理、販売、現業、専業主婦、無職）によってもそれぞれに相異なる差が生じているが、その他に所得階層、学歴等によっても差が見られる。

参加の制度的保障についてはそもそもサービスを受ける当事者の参加や政策決定・計画立案への参加については従来から不十分であると言われているが、さらに処遇過程の権利、社会福祉行政に対する当事者の参加の制度的保障は今後の課題とされる。このように参加の法制度での制度的保障、直接的に法律により参加を保障するというものではないものの、社会的な制度とそれに対する支援措置により実質的な参加を保障するシステムなど、総合的に参加の義務的性格、権利的性格を合わせて6年度に検討することになった。

(2) 社会保障費調査研究

社会保障費調査研究は、二つの側面から実施している。①社会保障研究所が厚生省から委託を受けて行っている推計作業、②これを一つのデータの基礎とする調査研究である。

①の推計作業は、ILOの基準に基づいて昭和57年度分以降毎年実施し、その主要部分である各種給付費を分析した結果を「社会保障給付費」として公表してきた。平成5年度も平成3年度分について、例年に準じて公表した。なお、機関誌「季刊社会保障研究」の誌上においては、給付費の支出面に加えて、社会保障費の負担など「社会保障財源」の収入面の分析も加えて行っている。

②の調査研究については、平成2年度より開始された社会保障費の推計と分析についての部内調査研究を継承して、平成4年度より社会保障費調査研究委員会が設置された。同委員会は、厚生省委託の社会保障費推計の基礎データを受けて、その時系列的整備、及びこれを一つのデータ基礎とする調査研究作業で、その内容の深化・拡充と、多角的な応用分析との連結・進展させることをねらいとする。すでに平成2年度には「諸外国の社会保障制度の財政構造に関する研究〈先進五か国の社会保障費〉」「同く先進五か国の横断的比較」、平成3年度には「社会保障費の給付と負担の統計分析一時系列整備による展望一」、平成4年度には「社会保障費と国民経済計算」の、合計4冊の報告を出している。同委員会では、平成5年度の研究項目を設定し、研究所内外の専門家及び研究者の参加を得て研究成果をまとめた。

1. 「平成3年度社会保障給付費」の公表

「平成3年度社会保障給付費」を平成5年10月に公表した。従来どおり、社会保障給付費を、「医療」「年金」「その他」の3部門に分類して、構成比、対国民所得比等の年次推移比較を行うほか、いくつかの欧米諸国を選んで国際比較を行っている。また、昭和60年度から始めた高齢者関係給付費の推計もを行っている。その概要は次のとおりである。

① 総額では、社会保障給付費は50兆922億円で、始めて50兆円を超えた。対前年度伸び率で見ると6.3%で、これは昭和61年度以来の高い伸びになっている。国民所得の対前年度伸び率は4.7%で前年の7.1%に比べ落ち込んだため、社会保障給付費総額の対国民所得比は昭和62年度以降の減少傾向から一転して増加し、13.95%になった。

② 部門別に社会保障給付費をみると、医療が19兆3254億円で、対前年度伸び

率6.1%、年金が25兆8327億円で、前年度伸び率6.5%、その他は4兆9341億円で、前年度伸び率6.1%であった。対前年度伸び率では、医療とその他のが前回の伸び率を上回った一方で、年金はわずかながら伸び率が抑えられた。しかし、社会保障給付費の構成割合は、ほぼ前年と変わらず、医療38.6%、年金51.6%、その他9.9%となった。

③ 高齢者関係給付費は、(イ)年金保険給付費、(ロ)老人保健給付費(医療のみ)、(ハ)老人福祉サービス費よりなるが、三者計で30兆2328億円であった。対前年度伸び率は7.6%で、前年度の7.5%をわずかが上回った。これを給付費別にみると(イ)と(ロ)で対前年度伸び率がそれ以前の伸び率を上回ったが、(ハ)で対前年度伸び率が、7.1%と前年度の7.6%に比べて下回った。伸び率が上回った(イ)では、前前年度が12.6%だったのに対して、対前年度伸び率は14.0%だった。また(ロ)についても同様に伸び率が前回(6.7%)を上回り、8.1%だった。社会保障給付費総額の対前年度伸び率が6.3%で、高齢者関係給付費の対前年度伸び率が7.6%であったことは、従来通り高齢者関係給付費の増加が給付費全体の伸び率に比べれば依然として高いことを示している。しかしこの数年、高齢化の影響から社会保障給付費の伸び率が高齢者関係給付費の対前年度伸び率に迫いついてきていることも特徴である。また、高齢者関係給付費の構成の変化は前年度に引き続いて、その比重が年金から老人福祉サービス費と老人保健給付費に移ってきている。高齢化社会の到来に備えた政策的効果が現われてきたといえよう。

④ 社会保障給付費の国際比較は、諸外国については前年と同様、1989年度について研究所独自の入手データをつかっている。

わが国の社会保障給付費の対国民所得比13.9%は、依然として諸外国(アメリカ15.7%、イギリス22.1%、旧西ドイツ28.4%、フランス33.6%、スウェーデン44.2%)に比べて、低い水準にあるが、これはわが国の高齢化率が、現在なお欧米に比べ低い水準にあることによると考えられる。

2. 社会保障費財源の分析

社会保障費の負担など「社会保障財源」の収入面の分析を、平成2年度分より機関誌上で行っている。その概要は次のとおりである。

① 平成3年度の社会保障財源の総額は、70兆7202億円で、財源別では、被保険者拠出が20兆943億円(全体の28.3%)、事業主負担が22兆4682億円(31.8%)、国庫負担が14兆391億円(19.9%)、他の公費負担が2兆9261億円(4.1%)、資産収入が8兆9374億円(12.6%)、その他が2兆3151億円(3.3%)という構成である。平成3年度の社会保障財源全般の対前年度伸び率は6.6%

であるが、財源別には差がある。財源別の対前年度伸び率では大きい順に、被保険者拠出(8.3%)、他の公費負担(7.6%)、資産収入(6.9%)、事業主負担(6.7%)、国庫負担(4.9%)となっている。

平成3年度の社会保障財源の対国内総生産(GDP)比は15.5%で、前年度との比較では0.2ポイント拡大している。

② 平成3年度の社会保障財源を部門別に、「医療」「年金」「その他」の構成割合で見ると、「医療」が22兆2967億円(全体の31.5%)、「年金」が41兆1069億円(58.1%)、「その他」が7兆3167億円(10.3%)であり、前年度と比べてその構成比は、ほぼ変わらなかった。

3. 社会保障費調査研究委員会の活動

【主な研究項目】

1. 社会保障費の枠組みと国民経済計算やその他の関連統計との位置づけ
社会保障費の枠組みとその構成についての研究の拡充(例：社会保障活動の運営費を含む広義ベース vs 狭義ベースの比較検討、その国際比較など)
2. 社会保障給付費の実質値を得るためのデフレターマ給付費項目別に分解された項目別デフレターマの開発の研究、その積上げによる総合デフレターマの検討、海外でのこの面での研究開発の状況の展望
3. 公費負担の概念整理と費目分類上の位置づけ
概念上の理論的実際的検討、とくに、公費負担の狭義概念と広義概念の区別の確定と、その経済的・社会的意味づけの検討
4. 社会保障に関する地方データー
平成5年度中に、地方統計の整備状況の調査や既存の関連統計との相異等について基礎的な第一次的研究に着手

【研究成果の概要】

研究項目1～3については、前年度の研究報告 No. 930「社会保障費の推計と調査に関する研究—社会保障費と国民経済計算」をもとに、委員会の場で討議し今後の方向づけを行った。

「国民経済計算と社会保障費」について

1. 「SNA「一般政府」の社会支出による社会保障給付費の把握」では、一般的論点に加えて、とくに「投資的運用」に関する推計について、問題が提起された。SNAの資本形成にあたる建設費等の投入額の範囲や、減価償却費等との関連、投資的費用の費目分離など、一般的には、經常支出（フロー）以外の投資的支出（ストック）の分離推計の必要が確認された。
2. 「国民経済計算の社会保障費と研究所社会保障費推計値との比較」では、ILO社会保障費とSNA社会保障費移転との対照表によって、両者の相違点と類似点が明確化されたが、とりわけ今後の拡充点として、両者のそれぞれについて地方政府の支出の推計方法について詳しく調査する必要が指摘された。
3. 「公費負担の概念整理と費目分類上の位置づけ」については、公務員共済制度、とりわけ「追加費用」分の恩給の扱いについて差異があらわれるのは、分類上の違いに主要因があり、その扱い方いかんで公費負担と事業主負担の比重が変わることが指摘された。改善点として、関係する統計系列間で公費負担と事業主負担の範囲・定義の明確化と関連づけが必要との方向が確認された。
4. 「社会保障の産業関連データをめぐって」では、そこで指摘され提起された問題点が、現在進行中の1990年産業連関表での改善にどう反映されたかについて確認がなされたほか、医療活動における情報の体系化について、制度分類と機能分類との連結なども課題とされた。

「社会保障費とデフレクター」について

1. 「分野別のデフレクター」について、その開発の必要が指摘された。(7)年金については、高齢者の消費支出行動が反映された特別のCPI（消費者物価指数）を開発すべしとされたほか、他方年金給付額については「物価スライド制」の導入によって、スライド制と実質化のためのデフレクターとの関係をどう考えるべきかの論点に加わるとされた。(8)医療費についても、診療報酬改訂で建前では物価上昇が加味されているので、その価格変動とデフレクターとの関連づけが問題になる。さらに、年金の場合の支出面デフレクターと異なり、医療の場合には支出面だけでなく生産面（コスト面）のデフレクターも同時に必要となることが確認された。
- SNAとの関連では、活動の実質化を、SNAは投入コスト（生産面）・購買力（支出面）の双方から捉えているが、社会保障費のデフレクターを考えると、分野別に支出・生産によってアプロロチを使い分けるとの重

要性が確認された。

2. 「社会保障費全体の総括的デフレクター」については、その目的について一義的に明確なものが必ずしも想定しにくいとの見方も重要とされる一方、社会支出の国際比較のための統一資料をOECDが整備し始めているので、OECDや各国の動向をみながら検討すべきとされた。

本委員会の一応の結論としては、デフレクターの開発の意義は認めながらも、①総括的デフレクターについては、実質化に対する諸外国の現状などを見きわめつつ将来に備え、当面は現行の取扱の小改善方式（関連デフレクターの併載方式）にしたがうことにすること、②分野別デフレクターについては、必要性に応じそれぞれ別の研究における分析目的に即した開発に委ねるとの方向性が示された。

研究項目4については、ヒヤリングを行い、次年度の研究の準備とした。ヒヤリングでは地方財政統計や地方財政計画（自治省予算）と社会保障費との比較や地方団体の会計方法の相違等について検討が試みられた。

1. 地方団体の決算を基にした「地方財政統計年報」では、社会福祉系統経費（民生費・衛生費・労働費からなる）が比較の対象とされるが、個々の目的別歳出の内訳（例えば、民生費は社会福祉費、老人福祉費、児童福祉費、生活保護、災害救助費）が集計段階でまとめられていて、社会保障費統計の費目レベルでの集計との比較に対応しない問題点を内包している。
2. 地方団体の予算を基にした「地方財政計画」では、地方団体の社会保障関係費として、一般行政経費（国庫補助負担金等を伴うもの）・一般行政経費（国庫補助負担金を伴わないもの）・地方単独事業費・給与関係経費にまたがっている。平成5年度で、国庫補助負担金を伴わない地方団体の社会保障関係費は、国庫補助負担金等を伴うものの約2.7倍で、その地域格差や、統計的リンクの方法が課題とされる。
3. 「地方団体の会計方法」の相違等については、国の一般会計に当たるものとして、特別会計と普通会計がある。地方団体では共通した決算統計を採用しているものの、計上する費用の内訳が地方団体ごとにくりのちがいがいによって異なっている。共通ベースにならない。地方財政における社会福祉関係費の範囲は、地方団体の実施している福祉施策の違いによって会計処理上も様々である。傾向として、昭和62年度の老人福祉行政の団体事務化以来、国庫補助負担を伴う補助事業よりも地方交付税を中心として財源措置された単独事業の割合が大きくなったことは明かだが、この実態を把握するには、会計処理の統一と統計データとのリンクが、今後の大きな課題とされた。

(3) シンポジウム・基礎講座等の開催

第29回社会保障研究所基礎講座

- ① 期 日 平成5年9月7日～10日
② 場 所 国民年金中央会館 (こまばエミナース)
③ 参加者数 173名
④ 講座内容 (講義順)
ア) 厚生行政の課題
横田吉男 (厚生省大臣官房政策課長)
イ) 社会福祉の課題と展望
三浦文夫 (日本社会事業大学学長・社会保障研究所参与)
ウ) 医療保障制度の課題
高木安雄 (社会保障研究所調査部長)
エ) 人口問題と家族政策
小島宏 (厚生省人口問題研究所世帯構造研究室長)
オ) 社会保障の財源政策
地主重美 (駿河台大学教授)
カ) 高齢化産業社会の社会保障
宮澤健一 (社会保障研究所長)
キ) 民間在宅サービスへの動向
池田茂 (助フランクスベットメディカルホームケア研究助成財団理事長)
ク) 年金改革の課題と方向
堀勝洋 (社会保障研究所調査部長)
ケ) 社会保障と保険学
庭田範秋 (慶応義塾大学名誉教授・社会保障研究所監事)
コ) ドイツの社会保障
土田武史 (早稲田大学助教授)

第32回公開研究報告会

- ① 期 日 平成5年10月19日
② 場 所 健保会館
③ 参加者数 72名
④ テーマ 【社会保障の新しい財源政策】

司 会 : 宮澤健一 (社会保障研究所長)
報 告 者 : 「社会保障の財源政策」

地主重美 (駿河台大学教授)

「社会福祉の財源政策」

大野吉輝 (大阪府立大学教授)

「介護費用の財源政策」

堀勝洋 (社会保障研究所研究部長)

「医療保障の財源政策」

高木安雄 (社会保障研究所調査部長)

第28回社会保障研究所シンポジウム

- ① 期 日 平成6年2月8日
② 場 所 健保会館
③ 参加者数 103名
④ テーマ 【保健福祉における計画と実施】
レポート : 澁沼信夫 (東北大学教授)
〃 : 小林良二 (東京都立大学教授)
〃 : 澤井勝 (北九州大学教授)
コメント : 大森彌 (東京大学教授)
〃 : 園田恭一 (東洋大学教授)
司 会 : 宮澤健一 (社会保障研究所長)

第6回社会保障トップセミナー

- ① 期 日 平成5年11月26日
② 場 所 東京厚生年金会館
③ 参加者数 85名
④ 講座内容
ア) 少子型高齢社会と社会保障の課題
黒木武弘 (社会福祉・医療事業団理事長・前厚生事務次官)
イ) パネルディスカッション
「長寿社会の政治経済学」
パネリスト : 宮島洋 (東京大学教授)
〃 : 宮本みち子 (千葉大学助教授)
〃 : 今田高俊 (東京工業大学教授)
司 会 : 丸尾直美 (慶応義塾大学教授)

第5回社会保障研究国際交流セミナー

- ① 期 日 平成5年9月21日
- ② 場 所 麴町会館
- ③ 参加者数 58名
- ④ テーマ 「老人医療の評価と質の向上のための対策—アメリカにおける老人医療の政策課題」

講 師：プラント・フリース博士（ミンガン大学公衆衛生学部教授）

(4) 調査研究成果の刊行

「季刊社会保障研究」

研究所の調査研究成果の発表を目的とする「季刊社会保障研究」は、第29巻第1号～第29巻第4号（通巻120号～123号）を刊行した。主な掲載論文は次のとおりである。

第29巻第1号（通巻120号）

居住用資産を活用した高齢者の老後生活保障（野口悠紀雄・一橋大学教授、吉田浩、田村真理子・一橋大学大学院博士課程）
出産・育児に対する支援制度のあり方（松橋恵子・桜美林大学助教授）
社会保障概念の見直し（京極高直・日本社会事業大学教授）
社会保障と政府支出拡大（丸尾直美・慶応義塾大学教授）

第29巻第2号（通巻121号）

プロジェクト報告〈高齢化社会における介護ネットワークの構築〉
（プロジェクトの目的と成果）
高齢化社会の介護ネットワーク（丸尾直美・慶応義塾大学教授）
介護負担感からみた保健福祉支援ニーズ（安梅勲江・国立身体障害者リハビリテーションセンター研究所研究員）
家族支援ネットワークの現状と生活の質（萩原清子・長野大学教授）
老人デイケアからみた地域ケアシステム（齋藤和子・千葉大学教授）
（実態調査結果から）
公的在宅福祉サービスの実況と政策的課題（伊藤周平・社会保障研究所研究員）
在宅介護サービスの民間市場における動向（矢野聡・東京海上メディカルサービス㈱調査役）
在宅福祉サービスの存立構造（高野和良・社会保障研究所研究員）
（「福祉公社」の現状と課題）
ホームヘルパー派遣事業の実施構造（武智秀之・社会保障研究所研究員）

第29巻第3号(通巻122号)

年金、社会保障制度と貯蓄、遺産行動(井堀利宏・東京大学助教授・大阪大学助教授)

公的年金は、専業主婦世帯を優遇している(八田達夫・大阪大学教授、木村陽子・奈良女子大学助教授)

高齢者の資本所得税と資本所得(金子能宏・日本労働研究機構研究員)

医療サービスと公立病院の選択行動(知野哲朗・東京学芸大学助教授)

福祉行政における裁量と手続(神長照・青山学院大学助教授)

過疎農村のケア・システム(小川全夫・山口大学教授)

第29巻第4号(通巻123号)

日本における診療報酬政策の展開(ジョン・C・キャンベル・ミシガン大学教授、増山幹高・ミシガン大学博士課程)

成年後見法の課題(新井敏・国学院大学教授)

児童扶養と社会保障法(山田晋・佐賀大学助教授)

都市型高齢化社会における扶養問題(安河内恵子・九州工業大学助教授)

学校教育と健康(西村万里子・社会保障研究所研究員、塚原康博・明治大学短期大学専任講師)

「海外社会保障情報」

海外における社会保障制度に関する情報を収集し、普及することを目的とする「海外社会保障情報」は、第103号～第106号を刊行した。主な掲載論文等は次のとおりである。

第103号

アメリカにおける高齢者とコミュニケーションサービス(野村知子・国立病院医療センター附属看護学校非常勤講師)

英国の老人介護におけるコミュニケーションの経済分析(楠田忠彦・東京都立大学教授)

EC社会保障収斂化説(H・デレック・アントワーブ大学社会科学政策学部教授、同大社会科学センター所長)

第104号

フランスにおける単親家族と社会保障(神尾真知子・帝京技術科学大学助教授)

フランスの高齢者介護制度と改正論議(藤森宮子・パリ第一大学博士課程) アメリカにおける保育サービスの現状と保育政策の課題(下真美幸・社会保障研究所研究員)

第105号

特集：社会保障理論とその周辺—海外の研究者たち—

特集の趣旨とその目的(高木安雄・社会保障研究所調査部長)

トーマス・マージャー(伊藤周平・社会保障研究所研究員)

フランシス・ネッテル(藤井良治・千葉大学教授)

N. E. パンク・ミッケルセン(中園康夫・四国学院大学教授)

ブライアン・エイペルスミス(前田信雄・札幌医科大学)

ピーター・タウンゼント(杉野昭博・関西大学専任講師)

アマルティア・セン(鈴木興太郎・一橋大学教授)

アンソニー・アトキンソン(地主重美・駿河台大学教授)

ペーター・フロラー(毛利健三・東京大学教授)

第106号

「移民」の安住化と社会保障政策(廣瀬真理子・立教大学非常勤講師) イタリアの年金と高齢者の生活(小島晴洋・社会保障研究所主任研究員)

研究叢書

研究所の研究成果の普及の一環として、次の研究叢書を刊行した。

「社会保障の財源政策」(No.30 平成6年2月)

(内容)

1章 社会保障の財源政策(地主重美・駿河台大学教授)

2章 社会福祉の財源政策(大野吉輝・大阪府立大学教授)

3章 社会保障と財政調整(藤井良治・千葉大学教授)

4章 社会保障の質金の流れと財源確保(牛丸聡・青山学院大学助教授)

5章 年金改革と財政基盤の強化策(山崎泰彦・上智大学助教授)

- 6章 老後保障のための年金と税制 (古田精司・慶応義塾大学教授)
- 7章 国民健康保険および老人保健制度の財源問題 (漆博雄・上智大学助教授)
- 8章 医療保健における保険外負担の課題 (高木安雄・社会保障研究所調査部長)
- 9章 介護費用の財源政策 (瀬勝洋・社会保障研究所研究部長)
- 10章 老人介護の社会的費用 (宇野裕・社会保険庁運営部企画課課長補佐)
- 11章 住宅養老活用による老後の生活保障 (前川寛・慶応義塾大学教授)
- 12章 児童手当の財源政策 (高橋三男・前厚生省児童家庭局児童手当課長)
- 13章 保育料にみる利用者負担と財源政策 (勝又幸子・社会保障研究所研究員)

英文シリーズ

研究所の研究成果を海外に紹介することを主目的に、次の英文シリーズを刊行した。

- ・ SDRI : Statistical Report
- “The Cost of Social Security in Japan, 1991”
(CONTENTS)
 - Part I. Social Security Expenditure of FY 1991
 - I. Note on expenditure statistics
 - II. Summary and trends for FY 1991
 - III. Statistical tables
 - Part II. Social Security Sources of Revenue of FY 1991
 - I. Note on the revenue statistics
 - II. Summary and trends for FY 1991

- ・ SDRI : Study Series
- “Review of Social Policy” No. 3
(ARTICLES)
 - Reinforced Care in Geriatric Hospitals and Changes in Costs and Manpower — Present Situation of Long-term Care for the Aged and Changes in Medical Care Facilities in Japan —

(Yasuo Takagi)

Characteristics of the Pharmaceutical in Japan

— Mechanisms of Regulation and Competition —

(Tsuruhiro Nambu)

Implementation Structure of Social Policy by Local Governments — Inter-Organizational Relations in Multi-Layered Complications —

(Masayuki Fujimura)

Quantative Analysis of the Pension System

— In Connection with the Growth Path of the Japanese Economy. —

(Yoshihisa Inaba, Kazuo Ogawa,
Masayuki Tamaoka and Ichiro Tokutsu)

“The Cost of Social Security in Japan FY 1969—FY 1990”

original time-series statistical report on the Japan's social security cost.
(CONTENTS)

Part I : Analyses conducted both from its income and its expenditure.

Part II : Annual tables of the cost of social security in Japan and their rearranged tables by scheme.

2. 平成6年度事業計画

I 社会保障に関する基礎的かつ総合的な調査研究

- 1 医療サービスの変化と医療費変動の要因分析
(平成5年度～平成6年度・2カ年計画)
- 2 社会福祉における市民参加
(平成5年度～平成6年度・2カ年計画)
- 3 企業内福祉と社会保障
(平成6年度～平成7年度・2カ年計画)

II 社会保障費の推計及び研究

- 1 社会保障給付費の推計及びその結果の公表
- 2 社会保障費に関連した調査研究の実施

III 社会保障研究国際交流事業

- 1 海外の研究機関等への派遣
- 2 社会保障関係の国際会議への出席及び報告
- 3 来日海外研究者との交流事業
- 4 英文シリーズの刊行

IV 社会保障に関する情報及び資料の収集

- 1 国内及び海外における社会保障に関する文献図書及び資料等の収集
- 2 海外における社会保障に関する図書、資料の翻訳・紹介及び情報の交換

V 調査研究等の成果の普及

- 1 「季刊社会保障研究」の発行
- 2 「海外社会保障情報」の発行
- 3 研究叢書、記念図書、所報等の発行
- 4 基礎講座、公開研究報告会、社会保障トップセミナー、記念シンポジウム等の開催
- 5 その他成果の普及に必要な事業

以下各項目ごとに、それぞれの事業計画の内容を述べる。

(1) 研究プロジェクト

研究課題 I

医療サービスの变化と医療費変動の要因分析 (平成5年度より継続)

(研究目的)

高齢化社会を迎えて医療費の増加とその財源負担は、医療保障の大きな課題となっている。とくに老年人口の増大、医療技術の高度化、医療関連サービスの伸長、患者ニーズの高度化・多様化など、医療費変動(増加)の要因はますます複雑になっており、医療費の適正化・抑制の観点からも増加要因の分析は、今後の医療保障の重要課題といえる。

本研究では、これまでの医療費の増加要因の分析である人口増、高齢化、診療報酬引上げ、その他(いわゆる自然増)という成果をふまえて、医療サービスの観点から新たな医療費変動の要因分析を行うもので、検査・手術など診断・治療の医療技術の変化や病院・診療所の機能分化、老人保健施設の創設など老人ケア体系の変化、医療マンパワーの増加、医療関連サービスの伸長、老人診療報酬における定額払い制度の創設などが医療費の増加にどのような影響を及ぼしているのか、その解明を行い、医療費の増加に対する新しい分析手法を確立する。

そして、高齢化社会における医療技術の進歩を医療保障・医療費体系にどう取り組むべきか、有効で効果的な医療の供給と医療費体系はどうか、医療費適正化の観点から今後の政策課題を明らかにする。

(研究項目)

1. 医療費の年次推移とその支出構造
 - (1) 病院・診療所、入院・外来、病院規模別、年齢階級別、疾患別の支出構造の変化
 - (2) 診療内容の変化(投薬・注射、検査、手術など)
 - (3) 医療マンパワー、病院(病床)・診療所の増加など医療供給体制の変化
2. 医療サービスの变化と医療費の増加
 - (1) 医療費の構成要素
 - ① 医師・看護婦など医療マンパワーの増加と医療費
 - ② 医薬品・検査・手術など医療技術の高度化と医療費
 - (2) 医療の機能分化とコスト—大学病院のあり方、物と技術の分離など

- ① 患者の大病院志向、医療機関の機能分化と医療費
- ② 医療関連サービスと医療費
- (3) 医療政策と医療費

- ① 老人保健施設など老人ケア体系の変化と医療費
- ② 定額支払い制度など診療報酬の改革と医療費
- ③ 医療の技術進歩と医療費体系

3. 医療費の増加要因の分析手法と今後の課題

- (1) 医療費の増加要因とその予測-総合的な分析手法
- (2) 高齢化社会における医療費増加と医療サービス・医療費体系の課題

(研究会の構成員)

- 主査 地 主 重 美 (駿河台大学教授)
- 幹事 高 木 安 雄 (社会保険研究所調査部長)
- 西 村 万 里 子 (社会保険研究所研究員)
- 委員 池 上 直 己 (慶応義塾大学教授)
- 漆 博 雄 (上智大学助教授)
- 遠 藤 元 明 (厚生省健康政策局指導課医療関連サービス室長)
- 奥 村 健 三 (日本看護協会調査研究室)
- 鎌 形 孝 一 (社会保険診療報酬支払基金審議役)
- 川 倉 沢 賢 成 (国立医療・病院管理研究所研究員)
- 郡 司 篤 晃 (横浜国立大学教授)
- 都 村 教 子 (東京大学教授)
- 二 木 立 (日本社会事業大学教授)
- 西 村 周 三 (日本福祉大学教授)
- 武 蔵 武 彦 (京都大学教授)
- 武 蔵 武 彦 (千葉大学教授)

(研究計画)

- 1. 2か年とする。
- 2. 研究成果は出版物として公表する。

研究課題 II

社会福祉における市民参加 (平成5年度より継続)

(研究目的)

現代の日本社会は、家族と地域社会の機能の変容、人口高齢化と低出生に伴う本格的な高齢・少子社会の到来などの急激な社会変動を経験しつつある。それに伴い、社会ニーズの多様化、複雑化が進展し、さらには、「生活の質」ということも重視されるようになり、社会福祉の問題は、もはやハンディキャップを有した特定個人の問題にとどまらず、全国的な問題と関心の対象となってきた。そうした中で、ボランティア等の市民によるさまざまな福祉への参加がこれからの福祉社会の形成の為に欠かせないものと認識されるとともに、社会福祉の行政過程や計画過程、さらには政策決定過程へのより広い市民参加の意義がクローズアップされつつある。

その一方で、社会福祉において「参加」の問題を総合的に捉え、理論化した研究は少ない。日本の場合は各論的な研究が中心で、海外の動向についても民間団体やボランティア等の各論的な紹介が多いのが現状である。

本研究では、以上のような問題意識から、まず、「参加」の概念と理論の整理を行い、社会福祉における「参加」の意義と効果を明らかにする。ついで、行政過程、計画過程、立法過程における福祉サービスの利用者や市民の参加がどのような形で、どの程度、制度的に保障されているのか、また、どの程度、現実に機能しているのかという観点から、先進諸国の社会福祉制度を比較検討する。その上で、先進諸国や日本における今後の社会福祉への参加のあり方を展望してみたい。

(研究項目)

1. 総論

(1) 「参加」の概念と理論

- ① 「参加」の意義と効果
- ② 「参加」の主体と領域
- ③ 法学、政治学、行政学、社会学等のアプローチの概観

(2) 社会福祉における「参加」の意義

- ① 社会福祉の新しい理念としての「参加」
- ② 社会福祉における「参加」をめぐる近年の論点
 - (a) 当事者組織 (セルフヘルプ・グループ) 論
 - (b) 障害者福祉、老人福祉における当事者の自己決定の権利

(c) 医療現場における患者の権利 (インフォームド・コンセント) の実現)

2. 日本の社会福祉における市民参加の現状と制度

(1) 現状

- ① 市民レベルでの参加 (ボランティア、福祉公社など)
 - ② 福祉オンブズマン
 - ③ 当事者組織 (セルフヘルプ・グループ) の活動
 - ④ 社会福祉計画と市民参加 (老人保健福祉計画策定過程への住民参加)
- (2) 制度的保障のあり方
- ① 処遇過程における当事者の権利保障
 - ② 権利侵害に対する救済制度 (事後救済)
 - ③ 当事者の手続的権利の保障 (事前救済)
 - ④ 社会福祉行政や計画への当事者や市民の参加
 - ⑤ 福祉活動への市民の参加の支援策

3. 諸外国の現状と制度

- (1) アメリカ
- (2) イギリス
- (3) フランス
- (4) ドイツ

4. 社会福祉における市民参加の課題と展望—総括—

(研究会の構成)

- 主査 小林 良二 (東京立大学教授)
幹事 栃本 一三郎 (社会保障研究所主任研究員)
高野 和良 (社会保障研究所研究員)
委員 秋元 美世 (茨城大学助教授)
荒木 昭次郎 (東海大学教授)
伊藤 周平 (法政大学専任講師)
小田 兼三 (川崎医療福祉大学教授)
武川 正吾 (東京大学助教授)
橋本 宏子 (神奈川大学教授)
久塚 純一 (早稲田大学教授)

平岡 公一 (明治学院大学助教授)
武智 秀之 (社会保障研究所研究員)

(研究計画)

1. 2か年とする。
2. 研究成果は、出版物として公表する。

研究課題 III

企業内福祉と社会保障（新規）

（研究目的）

「福利厚生制度」とも呼ばれる企業内福祉は、終身雇用、年功序列賃金、企業別労働組合と並んで、「日本型経営」の特徴の一つとされているが、前近代的な労務管理の名残とみられる一方で、労使の一体感と協力を促すのに役立ち、生産性向上の一因になってきたとの評価がある。

社会保障との関連では、従来は、社会保障制度の充実に伴い、企業内福祉の「社会保障肩代わり」の機能は縮小し、いずれ変革を余儀なくされると論じられることが多かったが、近年は、民間活力の重視や、福祉社会の中での家庭、地域、企業等の役割を重視する観点等から、「社会保障補完」としての企業内福祉の役割を期待し、再評価する動きが目立っている。しかし一方で、企業規模や就業形態による格差の存在や、企業年金の実態の評価から、企業内福祉は、社会保障の補完とは位置付けがたく、むしろ、大企業を中心とした閉鎖的な労務管理手段に留まっているとの指摘もなされている。

そこで、本研究では、まず、企業内福祉と社会保障に関する理論の整理を行う。次に、企業年金（特に厚生年金基金）、健康保険組合活動、職域サービス（企業内保育等）等、企業内福祉の各分野における現状と課題を明らかにする。以上の分析に基づき、企業内福祉について、その社会保障における位置付けを整理するとともに、今後の方向性とその限界を探り、政策課題を明らかにする。

（研究項目）

1. 企業内福祉と社会保障に関する理論

- (1) 企業内福祉と社会保障の関係
- (2) 企業内福祉の経済学・経営学
- (3) 日本型経営と企業内福祉

2. 企業内福祉の現状と課題

- (1) 企業年金の現状と課題
 - ① 公的年金制度と企業年金
 - ② 高齢者雇用と企業年金
- (2) 厚生年金基金運営の現状と課題
 - ① 財政問題
 - ② 福祉施設

(3) 健康保険組合活動の現状と課題

- ① 健康管理
 - ② 介護サービス
 - (4) 職域サービスの現状と課題
 - ① 企業内保育
 - ② ホームヘルプ、介護等在宅サービス
 - (5) 休暇制度の現状と課題（育児休業、介護休暇等）
 - (6) 住宅援助の現状と課題
 - (7) 企業内福祉の税制
 - (8) 諸外国の企業内福祉
- #### 3. 今後の企業内福祉の方向性と限界

（研究会の構成員）

- | | | | |
|----|------|------------------|--------------------------|
| 主査 | 藤田 至 | 孝 | （亜細亜大学教授） |
| 幹事 | 小島 晴 | 洋 | （社会保障研究所主任研究員） |
| | 駒村 康 | 平 | （社会保障研究所研究員） |
| 委員 | 池田 登 | （厚生年金基金連合会上席調査役） | |
| | 今村 肇 | （東洋大学助教授） | |
| | 佐藤 博 | 樹 | （法政大学教授） |
| | 鈴木 宏 | 昌 | （早稲田大学教授） |
| | 武井 伸 | 次 | （厚生省大臣官房政策課課長補佐） |
| | 庭田 範 | 秋 | （慶応義塾大学名誉教授） |
| | 馬場 義 | 久 | （早稲田大学教授） |
| | 平井 岳 | 哉 | （納ライフデザイン研究所研究開発部副主任研究員） |
| | 椋野 美 | 智子 | （シニアプラン開発機構研究開発部長） |
| | 勝又 幸 | 子 | （社会保障研究所研究員） |
| | 下夷 美 | 幸 | （社会保障研究所研究員） |
| | 織田 輝 | 哉 | （社会保障研究所研究員） |
| | 丸山 桂 | | （社会保障研究所研究員） |

（研究計画）

1. 2か年とする。
2. 研究成果は出版物として公表する。

(2) 社会保障費の推計及び研究

1) 「平成4年度社会保障給付費」等の公表

社会保障費の推計作業は、昭和57年度分以降、毎年、ILOの基準に基づいて実施し、その主要部分である各種給付費を分析した結果を「社会保障給付費」として公表してきた。本年度も「平成4年度社会保障給付費」を例年に準じて作成し、公表する。

さらに平成2年度分より、社会保障給付費の支出面に加えて、社会保障費の負担など「社会保障財源」の収入面の分析も行っているが、それを本年度も引き続き実施し、「季刊社会保障研究」に「平成4年度社会保障費」として、発表する。

2) 社会保障費に関する調査研究

平成6年度は、平成5年度の研究成果から指摘された以下の問題点を中心にさらに検討を進める。

問題点のうち、①機能別（例：高齢者・家族）分析への配慮の欠如と、②投資的経費やストック面の把握の不足、の二つの課題については、他の社会統計との関連において検討を進める。具体的には、(ア)社会保障費統計と、国際的検討がスタートしたOECD「社会支出統計」の関係を明かにしつつ、機能別分析に対応した統計体系を検討する。併せて、(イ)改訂SNAで整備が進行中の所得分配関連統計についても、社会保障費との関係を併せて検討する。さらに、(ウ)社会保障及び関連するデータの整理と利用方法の開発を行うため、その基礎調査として、社会保障関連統計の総合的サーベイと社会保障費との関連性の点検を行う。

問題点③の地方自治体の給付費が過小推計になっていたことについては、平成5年度の研究の成果をもとに、平成6年度にケーススタディを実施し、地方自治体の給付実態の推計の試行的作業とする。

(研究項目)

I 社会保障費統計のOECD「社会支出統計」における位置づけ、その他の国際的動向について

① 社会保障費統計とOECD「社会支出統計」の比較検討

② 社会保障関連のSNA改訂の動向の把握

II 社会保障及び関連するデータの整理と利用方法の開発について

① 人口・家族・医療施設・社会福祉施設など、社会保障関連統計の総合的サーベイ

② 社会保障費既存データの整理と統一的把握、関係統計との関連性の点検・検証

III 地方自治体の社会保障給付について

① ケーススタディを基にした社会保障費統計との比較

(委員会の構成員)

委員長	宮澤 健一	(社会保障研究所長)
幹事	又幸 子	(社会保障研究所研究員)
	田輝 哉	(社会保障研究所研究員)
委員	戸喜 子	(聖学院大学教授)
	岸功 功	(関東学院大学教授)
	地重 美	(駿河台大学教授)
	齋藤 慎	(大阪大学教授)
	塚原 康博	(明治大学短期大学専任講師)
	中井 英雄	(近畿大学教授)
	堀上 洋	(上智大学教授)
	三真 美子	(東京国際大学教授)
	渡辺 伸子	(厚生省大臣官房政策課課長補佐)
	伏見 源次郎	(経済企画庁経済研究所国民所得部国民支出課長)
	高木 文	(社会保障研究所調査部長)
	小島 安雄	(社会保障研究所調査部長)
	小島 晴洋	(社会保障研究所主任研究員)

(3) 社会保障研究国際交流事業

- ・海外の研究機関等への派遣
- ・社会保障関係の国際会議への出席及び報告
- ・社会保障研究国際交流セミナーの開催
- ・国際交流研究会の開催
- ・来日海外研究者との交流
- ・英文シリーズの刊行

社会保障研究所研究叢書

平成4年度～5年度の研究課題「現代家族と社会保障」の研究成果を、研究叢書として刊行する。

英文シリーズ

- ・ SDRI: Statistical Report No.5, "The Cost of Social Security in Japan, FY 1992"の発行
- ・ SDRI: Study Series, "Review of Social Policy" No.4の発行

(4) シンポジウム・基礎講座等の開催

第30回社会保障研究所基礎講座

- ・日 時 平成6年9月27日～30日

第33回公開研究報告会

- ・日 時 平成6年10月下旬

第7回社会保障トップセミナー

- ・日 時 平成6年11月下旬

第29回社会保障研究所シンポジウム（創立30周年記念）

- ・日 時 平成7年2月上旬

(5) 調査研究成果の刊行

「季刊社会保障研究」

研究所の調査研究成果の発表を目的とする「季刊社会保障研究」は、第30巻第1号～第30巻第4号（通巻124～127号）を刊行する。

「海外社会保障情報」

海外における社会保障制度に関する情報を収集し、普及することを目的とする「海外社会保障情報」は、第107号～第110号を刊行する。

II 研究所の概要

1. 設立の趣旨及び現在までの経過

設立の趣旨

昭和30年代の後半、国民皆保険、皆年金体制が一応整ったとはいえ、わが国の社会保障を基礎的・総合的な立場から研究する組織的な体制にはほとんどみられるべきものがなく、その立ち遅れが有識者から指摘されていた。社会保障制度審議会においても、昭和37年、「社会保障制度の総合調整に関する基本方針」についての答申および社会保障制度の推進に関する勧告」において、社会保障に関する基礎的・総合的調査研究機関の設置を強く要請していた。

社会保障研究所は、昭和40年（1965年）1月、このような事情を背景に、広く人口問題、経済、財政、社会、法制等の面から、社会保障全般にわたる基礎的・総合的な調査研究を行うことを目的として、社会保障研究所法（昭和39年法律第156号）に基づき特殊法人として設立された。

なお、社会保障研究所の英語名は、THE SOCIAL DEVELOPMENT RESEARCH INSTITUTE (略してSDRI) である。

現在までの経過

昭和37年 8月 社会保障制度審議会「社会保障制度の総合調整に関する基本方針」に関する勧告」
 39年 2月 「社会保障研究所法案」国会提出
 39年 7月 「社会保障研究所法」施行
 39年11月 社会保障研究所長となるべき者として、一橋大学教授山田雄三が厚生大臣の指名を受け、設立委員として社会保障制度審議会会長大内兵衛ほか7名が任命された。
 40年 1月 設立登記完了により社会保障研究所設立（所在地は千代田区電が関3丁目の社会事業会館）
 役員として次のとおり発令
 理事（非常勤）植野谷九十九（名古屋大学教授）
 顧問 大内 兵衛（社会保障制度審議会会長）

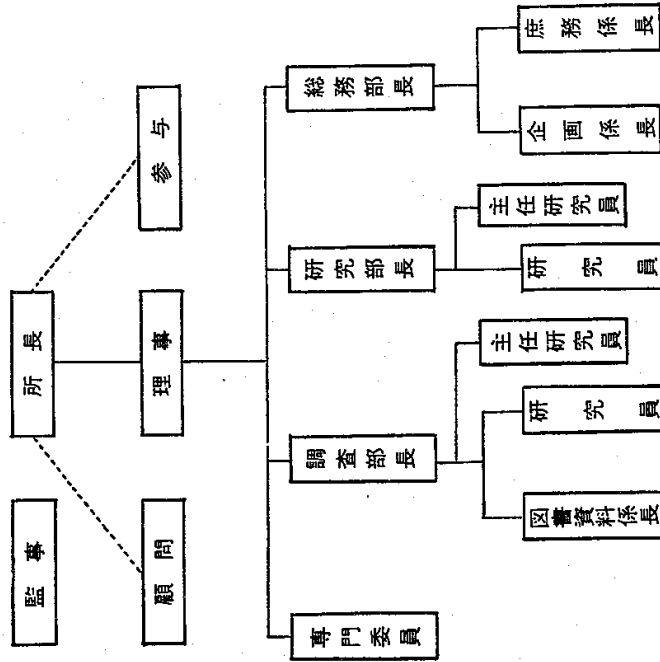
東畑 精一（アジア経済研究所長）
 長沼 弘毅（厚生行政顧問）
 馬場啓之助（一橋大学教授）
 参与 福武 直（東京大学教授）
 総 務 穂（厚生省人口問題研究所長）
 社会保障研究所開設式開催（目黒迎賓館）
 シンポジウム開催

40年 2月 「季刊社会保障研究」刊行開始
 40年 7月 基礎講座開始（以後毎年開催）
 40年 7月 公開研究発表会開催（44年度まで）
 40年11月 「海外社会保障情報」刊行開始
 42年 6月 社会保障研究所創立3周年記念シンポジウム開催（以後毎年この時期に「社会保障研究所シンポジウム」として定期化）
 43年 2月 公開研究座談会開催（56年度まで20回開催、57年度から公開研究報告会に改称）
 44年 8月 所長に馬場啓之助が就任
 48年 1月 研究所組織を4部制から3部制（総務部・研究部・調査部）に改組
 55年 4月 所長に福武直が就任
 56年 1月 研究員協議会設置
 56年 4月 図書委員会設置
 57年 6月 機関誌編集委員会設置
 59年 4月 千代田区電が関3丁目社会事業会館から現在地（港区赤坂2丁目アネックスビル）に移転
 59年 7月 社会保障給付費の推計結果公表（以後毎年実施）
 60年 8月 所長に小山路男が就任
 61年 4月 研究評価委員会設置
 62年12月 社会保障トップセミナー開催（以後毎年実施）
 63年 7月 閣議決定「国の行政機関等の移転について」により、移転要請機関としてリストアップされる。
 63年 7月 所長に宮澤健一が就任
 平成 2年 4月 国際交流セミナー開催（以後毎年実施）
 2年 7月 SDRI: Statistical Report, "The Cost of Social Security in Japan" 刊行開始
 3年 3月

4年3月 SDR1: Study Series, "Review of Social Policy"
 刊行開始
 4年4月 社会保障費調査委員会設置
 4年4月 社会保障研究所創立25周年記念「リレーディングス 日本
 の社会保障 (全4巻)」刊行
 ~10月

2. 機構

(平成6年4月1日現在)



3. 役員・職員 (平成6年7月1日現在)

役員
 所長 澤健一 (一橋大学名誉教授)
 理事 廣永哲夫
 理事 (非常勤) 塚啓明 (中央大学教授・東京大学名誉教授)
 監事 (非常勤) 庭田範秋 (慶応義塾大学名誉教授)
 顧問 (非常勤) 小山路男 (前社会保障研究所長)
 参与 (非常勤) 塩野谷祐一 (一橋大学教授)

職員 (部長・主任研究員)

総務部長 糸井克己
 研究部長 伏見恵文
 調査部長 高木安雄
 主任研究員 本一三郎
 主任研究員 小島晴洋

4. 専門委員 (平成6年度)

専門委員 (非常勤) 池上直己 (慶応義塾大学教授)
 " " 戸喜喜子 (聖学院大学教授)
 " " 小林良二 (東京都立大学教授)
 " " 地重美孝 (駿河台大学教授)
 " " 藤田至洋 (亜細亜大学教授)
 " " 宮島洋 (東京大学教授)

5. 機関誌編集委員会 (平成6年度)

- 編集委員長 宮澤健一 (社会保障研究所長)
 編集委員 井堀利宏 (東京大学助教授)
 " 員塚啓明 (中央大学教授)
 " 郡篤晃 (東京大学教授)
 " 小山路男 (社会保障研究所顧問)
 " 塩野谷祐一 (一橋大学教授)
 " 地主重美 (駿河台大学教授)
 " 庄司洋子 (立教大学教授)
 " 溝家篤 (慶応義塾大学教授)
 " 武川正吾 (東京大学助教授)
 " 都村敦子 (日本社会事業大学教授)
 " 直井道子 (東京学芸大学助教授)
 " 庭田範秋 (慶応義塾大学名誉教授)
 " 橋本宏子 (神奈川大学教授)
 " 三浦文夫 (日本社会事業大学学長)
 " 伏見恵文 (社会保障研究所研究部長)
 " 高木安雄 (社会保障研究所調査部長)
 幹事 (『季刊社会保障研究』編集)
 栃本一三郎 (社会保障研究所主任研究員)
 武智秀之 (社会保障研究所研究員)
 高野和良 (")
 駒村康平 (")
 幹事 (『海外社会保障情報』編集)
 小島晴洋 (社会保障研究所主任研究員)
 西村万里子 (社会保障研究所研究員)
 丸山桂 (")

6. 研究評価委員会 (平成6年度)

- 研究評価委員 青井和夫 (東京大学名誉教授)
 江見康一 (帝京大学教授)
 地主重美 (駿河台大学教授)
 高梨昌 (日本労働研究機構研究所長)
 仲村優一 (淑徳大学教授)

7. 歴代役員等一覧

所長	理事	理事 (非常勤)	監事 (非常勤)	顧問 (非常勤)	参与 (非常勤)
S.40. 1.11 山田雄三	(欠)	塩野谷九十九	寺尾琢磨	大内兵衛一精 東畑長沼 長沼弘毅	馬場啓之助 直 福武 箱 稔
S.40. 3. 4 木村又雄					
S.41. 5.15 (欠)					
S.41. 6. 2 河角泰助					
S.41. 1.11					
S.42.11. 1					
S.44. 1.11 山田雄三		塩野谷九十九	寺尾琢磨	大内兵衛一精 東畑長沼 今井一男 兵衛一精 弘毅	馬場啓之助 直 福武
S.44.12. 9					
S.45. 6. 2 河角泰助					
S.46. 1.11					
S.46.11. 1 (欠)					
S.46.11.15 岡本和夫					
S.46.12. 9					
S.47. 6. 1 馬場啓之助					
S.48. 1.11 馬場啓之助		福武直	寺尾琢磨	今井一男	塩野谷九十九
S.48. 1.25					
S.48. 4. 1 山田雄三					
S.48. 8. 1					
S.49. 6. 1					
S.50. 1.11					
S.50. 1.25					
S.50. 4. 1					
S.50.11. 1 岸野駿太					
S.51. 6. 1					
S.52. 1.11 馬場啓之助		福武直	寺尾琢磨	山田雄三	平田富太郎 浦田純一 塩野谷九十九
S.52. 4. 1					平田富太郎 伊部英男 平田富太郎

8. 歴代専門委員一覽

	所長	理事	理事 (非常勤)	監事 (非常勤)	顧問 (非常勤)	参与 (非常勤)
S.53.6.1				寺尾 琢磨	山田 雄三	伊部 英男
S.54.1.11						
S.54.1.25		岸野 駿太				平田 富太郎
S.54.4.1						伊部 英男
S.54.11.1			小山 路男	安川 正彬	山田 雄三	馬場啓之助 寺尾 琢磨 平田 富太郎
S.55.6.1	福武 直					
S.56.1.11				安川 正彬	山田 雄三	伊部 英男
S.56.1.25		田川 明				
S.56.2.1						
S.56.4.1				安川 正彬	山田 雄三	伊部 英男
S.56.11.1						馬場啓之助 平田 富太郎 伊部 英男
S.57.6.1						
S.58.1.11			小山 路男	安川 正彬	山田 雄三	伊部 英男
S.58.1.25						
S.58.2.1						
S.58.4.1						
S.58.4.1						
S.59.6.1	福武 直					
S.60.1.11			小山 路男			
S.60.1.25						
S.60.4.1						
S.60.11.1	小山 路男	田川 明	宮澤 健一		山田 雄三 (欠)	宮澤 健一
S.61.4.1						
S.61.6.1		田中 富也		庭田 範秋	福武 直 (欠)	三浦 文夫
S.61.9.24				庭田 範秋		
S.62.1.11				庭田 範秋		
S.63.6.1						
H.元.1.11						
H.元.7.2	宮澤 健一		(欠)			
H.2.4.1					小山 路男	
H.2.4.16						
H.2.6.1		田中 富也				三浦 文夫
H.2.9.24						
H.2.11.1			貝塚 啓明			
H.3.1.11						
H.3.7.23		新飯田 昇		庭田 範秋		
H.4.4.16					小山 路男	
H.4.6.1						
H.5.1.11				庭田 範秋		
H.6.4.1	宮澤 健一	廣永 哲夫			小山 路男	堀野谷祐一
H.6.4.16						

氏名	在職年度
武藤 光朗 (中央大学教授)	S.40~47
大熊 一郎 (慶応義塾大学教授)	S.40~55
橋本 正巳 (国立公衆衛生院衛生行政学部長)	S.40~54
小沼 正 (駒沢大学教授)	S.40~41, S.50~55, S.59
中鉢 正美 (慶応義塾大学教授)	S.40~55
小山 路男 (横浜市立大学教授、上智大学教授)	S.41~55
高橋 武 (ILO東京支局次長、北九州大学教授)	S.41~55
安川 正彬 (慶応義塾大学教授)	S.42~55
青井 和夫 (東京大学助教授、同教授)	S.42~55
森岡 清美 (東京教育大学助教授、成城大学教授)	S.42~55, S.59~62
江尻 康一 (一橋大学助教授、同教授)	S.42~62
松原 治郎 (東京大学助教授、同教授)	S.42~55
小野 旭 (中央大学助教授、成蹊大学教授)	S.42~48
藤澤 益夫 (慶応義塾大学教授)	S.48~54
保坂 哲哉 (金沢大学教授、上智大学教授)	S.55, S.62~H.3
市川 洋 (筑波大学教授)	S.56
庭田 範秋 (慶応義塾大学教授)	S.56~58
三浦 文夫 (日本社会事業大学教授)	S.56~57, S.59~60
西川 俊作 (慶応義塾大学教授)	S.57~58
富永 健一 (東京大学教授)	S.59~61
星野 信也 (東京都立大学教授)	S.63~H.3
村上 清 (日本団体生命顧問)	S.63~H.3
丸尾 直美 (中央大学教授、慶応義塾大学教授)	S.60~H.4
藤井 良治 (千葉大学教授)	S.62.~H.4
地主 重美 (千葉大学教授、駿河台大学教授)	S.55~
宮島 洋 (東京大学教授)	H.4~
山田 昌弘 (東京学芸大学助教授)	H.4~H.5
池上 直巳 (慶応義塾大学教授)	H.5~
小林 良二 (東京都立大学教授)	H.5~
城戸 喜子 (聖学院大学教授)	H.5~
藤田 至孝 (亜細亜大学教授)	H.6~

9. シンポジウム・基礎講座等の開催一覧

〈社会保障研究所シンポジウム〉

回期	日	テーマ	レポーター	コメンテーター	開催場所
1	S. 40. 7. 26 ~27	「社会保障とは何ぞや」	今井 英 高橋 部	馬場 啓之助 大熊 一 塩野 九 中谷 正 福武 光	軽井沢
2	S. 41. 7. 18 ~19	「社会保障の体系化」	谷 昌健 森 康 江 見	前中 恒一 花 都 都 三 平 長 谷 地 渡 大	根 箱
3	S. 43. 2. 10	「社会保障と労働」 「社会保障と経済」 「社会保障の拠出と給付」	大河内 一 都 留 小 山 小 川	鳴加 啓一郎 佐藤 寛 江口 卓 地見 美 地主 重	弘済会館
4	S. 44. 2. 7	「政治体制の社会保障」 「法秩序における社会保障」 「社会保障とサービス」	福田 欲 角 田 高 庭 庭 橋	大 熊 一 綿 買 仲 村 高 中 背 橋 小 中	弘済会館
5	S. 45. 2. 7	「社会保障における計画的視点」 「医療保障の体系化」	山田 雄三 大 潤 藤 益	高 長太郎 中 正 背 正 橋 和 小 本 中 山村	弘済会館
6	S. 46. 2. 8	「経済福祉と社会福祉」 「社会福祉における公私問題」	中 鈺正 村 優 仲 一 ケ 瀬 康子	江 見 主 地 重 重 阿 三 浦	弘済会館

回期	日	テーマ	レポーター	コメンテーター	開催場所
5	S. 47. 2. 7	「経済情勢の変化と社会保障」 「医療問題の論点」	加藤 重 地 主	江大 寛 富 大 大 美 小 東 前 小	霞ヶ関東海俱樂部
6	S. 48. 2. 5	「福祉政策の基本的性格」 「福祉政策と雇用問題」	塩野谷 祐 並 木 正	正三 小 佐 小 小 小	霞ヶ関東海俱樂部
7	S. 49. 2. 5	「インフレと福祉政策」 「最低賃金と最低生活保障」	篠原 三 本 武 沼 正	辻馬 三 馬 武 大 正 副 正	霞ヶ関東海俱樂部
8	S. 50. 2. 10	「経済変動と社会保障」 「福祉社会の社会組織—社会福祉におけるコミュニティのあり方」	山田 三 三 夫 岡 文 重 重	宮崎 啓 馬 志 阿 上 稲 毅	日本都市センター別館
9	S. 50. 2. 17	「インフレと社会保障」 「社会保障と社会福祉—社会福祉の法的課題」	地荒 重 古 誠 古 昭	伊東 正 高 五 小 重 高 弘	福岡市民館
10	S. 51. 2. 9	「減速経済下の完全雇用政策」 「減速経済下の所得保障」 「減速経済下の社会福祉」	西川 俊 山 路 部 英	大 宮 五 地 主 高 重 高 弘	健保会館
11	S. 52. 2. 8	「日本の社会福祉」 「福祉社会の日本的形態」 「社会福祉の日本的形態」	馬場 啓之助 伊 部 英 嶋 啓一 丸 直	藤 益 夫 稻 文 夫 三 優 夫 仲 之 助 馬 高 士 高 村 子 小 林 二	健保会館
12	S. 53. 2. 8	「福祉国家の次の段階」 「福祉政策の総合化と高次元化」 「社会保障水準の國家比較」	仲前 優 前 大 馬 場 啓之助	丸 高 村 尾 直 一 村 優 大 田 作	健保会館
13	S. 54. 2. 6	「社会福祉と雇用政策」 「社会福祉の労働力政策」	馬場 啓之助	地 平	健保会館

回期	日	テーマ	レポーター	コメンテーター	開催場所
		「高齢者の社会インテグレーション」 「社会保障と雇用政策」	石岡 慎太郎 孫島 良晴	平雄	健保会館
14	S. 55. 2. 15	「社会保障と財政」 「社会保障と財源調達 あり方」 「社会福祉と地方財政」	大野 吉輝 土田 栄作	地重 美 京極 高宣	健保会館
15	S. 56. 2. 13	「福祉社会の構想」 「社会福祉のボラタリズム」 「福祉国家の境界」 「福祉社会の社会的条件」	西尾 勝夫 飯田 経文 三浦 文	士美 弘 紘 重 信 主野 也	健保会館
16	S. 57. 2. 9	「福祉改革の基本的方向 を問う」 「福祉改革と財政の論理」 「社会保障・経済・財政」 「社会保障の再編成」	石員 小 弘啓 路 塚山 男	昌一 四 弘 康 菊 谷見 野	健保会館
17	S. 58. 2. 8	「活力ある福祉社会と社 会保障」 「社会保障と社会変動の 関係分析」 「労働の面からみた活力あ る福祉社会」	富水 健一 小池 和男	毅 久 上重 長 地主 石	健保会館
18	S. 59. 2. 7	「社会保障をめぐる公私の 役割」 「成熟社会における社会福 祉の自己負担」 「私的扶養に対する公的 扶養としての社会保障の 役割」	大野 吉輝 堀 洋	宏 二 村公 良 正小 林	健保会館
19	S. 60. 2. 4	「社会保障研究の回顧と 展望」 「所得保障研究を中心に」 「医療保障研究を中心に」 「社会福祉の政策研究を 中心に」 「社会保障財政論の回顧 と展望」 「法的研究の側面を中心 として」	丸尾 直夫 江見 康文 三浦 晴 藤田 進 佐藤 進	（レポーター による討論）	健保会館

回期	日	テーマ	レポーター	コメンテーター	開催場所
20	S. 61. 2. 6	「21世紀の社会保障」 「21世紀の社会保障にむ けて」 「社会保障ニーズの変化 —労働サイドからの問 題提起」 「人口高齢化・公的年金 ・資本蓄積」	阿部 志郎 高梨 昌 野口 悠紀雄	三喜男 直 谷武 直 隅福 昌	健保会館
21	S. 62. 2. 6	「転換期の社会保障」 「社会福祉の再構成と 福祉立法の見直し」 「健康問題の変化と保険 医療システム」 「福祉国家の再検討」	河野 正輝 園田 恭一 飯田 経夫	野信 也 星野 三郎 西宮 健一	健保会館
22	S. 63. 2. 9	「社会福祉改革をめぐる 基本的視点」 「社会福祉概念の検討 と「公私」問題」 「社会福祉事業法改正の 基本論点—社会福祉の 範囲をめぐって」 「福祉サービス」の性格と有 料対無料」	大京 大 山極 高吉 野吉 輝	三浦 文勝 堀 夫洋	健保会館
23	H. 元. 2. 8	「医療と福祉の連携」	岡郡 大 祐篤 圭 本司 本	藤光 美 谷端 郎 大田 一郎	健保会館
24	H. 2. 2. 9	「介護システムの構築」 「介護システムのための介護 システム」 「老人の家族のための介護 システム」 「老人介護政策の課題」	松原 一孝 袖井 子 古瀬 徹	橋前 一郎 本大 作	健保会館
25	H. 3. 2. 6	「社会保障の新しい財源 政策」 「高齢社会の政策課題と 費用負担の在り方」 「医療財源を中心に」 「社会保障の新しい財源 政策」	山崎 泰彦 西貝 三明	島田 洋秋 宮庭 明	健保会館
26	H. 4. 2. 7	「低出生社会の家族と社 会保障」 「家族の変化と社会保障」 「老人福祉を支える温かい 合理性」 「低出生社会と家族の変 貌」	大澤 眞知子 三上 美美子 今田 高俊	小川 直洋 川司 宏子	健保会館

回期	日	テーマ	レポーター	コメンテーター	開催場所
27	H. 5. 2. 9	「社会保障理論の再構築」 「社会保障制度の体系化のために」 「高齢化社会における社会保障」 「社会保障理論の再構築に向けて」	武川正香 田近栄治 兵藤 釗	富地 健重 永主 美	健保会館
28	H. 6. 2. 8	「保健福祉における計画と実施」 「保健福祉計画の光と影」 「老人保健福祉計画策定上の課題と東京都の状況」 「保健福祉における計画と実施」	瀬沼信夫 小林良二 小澤 勝	大森 一 園 恭一	健保会館

〈基礎講座〉

回	開催日	講 座 内 容	開催場所
1	S. 40. 11. 15 ～18	(1)経済開発と社会開発 (2)福祉国家論 (福祉国家建設の問題点) (3)社会開発と社会計画 (4)社会開発と人口問題 (5)社会開発における教育計画 (6)社会開発と地域開発 (7)経済成長と物価問題 (8)経済計画と福祉計画 (9)社会保障の課題と方向 (国際的動向を含めて) (10)わが国年金制度の現状と問題点 (11)雇用・賃金問題の現状と課題 (12)公害対策の現状と課題	日本郵業 銀行本店 (参加者) 31名
2	S. 41. 10. 12 ～15	(1)経済開発と社会開発 (2)社会変動論 (3)経済成長と物価問題 (4)都市開発と社会計画 (5)経済開発と社会保障 (6)社会開発と能力開発 (教育投資) (7)社会開発と労働問題 (労働の流動性) (8)社会保障の課題と方向 (国際動向を含めて) (9)わが国医療保障の現状と課題 (10)公害対策の現状と課題 (11)住宅政策の現状と方向 (12)地域開発—総合開発計画における福祉計画—(ケース・スタディ)	日本都市 センター (参加者) 39名
3	S. 42. 10. 30 ～11. 2	(1)社会開発と社会保障 (2)社会保障と人口問題 (3)労働問題 (賃金) と社会保障 (4)家族構造の変動と社会保障 (5)農村社会の変貌と社会保障 (6)地域開発と農業問題 (7)社会保障の最低基準 (8)社会保障の経済分析 (9)社会保障と財政 (10)わが国医療保障の現状と課題 (11)わが国年金制度の現状と課題 (12)地域保健対策の現状と課題 (13)社会保障の課題と方向 (国際動向を中心に) (14)自由論題「経済計画と社会保障」	日本都市 センター (参加者) 40名
4	S. 43. 10. 28 ～31	(1)経済と社会 (2)国民生活の展望と問題点 (3)地域開発と地方行政 (4)地域開発と過疎問題 (5)地域開発と農業問題 (6)地域計画と社会福祉 (7)地域保健対策の現状と課題 (8)公害対策の現状と課題 (9)地方財政と社会保障 (10)わが国医療保障の現状と課題 (11)わが国年金制度の現状と課題	日本都市 センター (参加者) 56名

回	開催日	講座	座	内容	開催場所
		(2)社会保障の課題と方向 (国際動向を含めて) (3)地域計画ケース・スタディ		(1)茨城、(2)奈良、(3)大阪、(4)岡山	
5	S. 44.10.27 ～30	(1)年金制度の現状と課題 (2)地域開発論 (3)地域計画 (4)総合開発計画 (5)財政と社会保障 (6)医療保障の現状と課題 (7)地域開発調査		(8)国際動向をめぐって (9)生活保護制度における問題点 (10)地域計画ケース・スタディ (山形、兵庫) (東京)	都道府県 会館 (参加者) 55名
6	S. 45.10.19 ～22	(1)70年代の社会変動と厚生行政 (2)社会変動と福祉指標 (3)財政と社会保障 (4)社会開発の問題点 (5)医療保障の問題点 (6)年金制度の問題点 (7)社会保障の国際動向		(8)地域計画における公害対策 (9)公害対策の現状と課題 (10)地域計画ケース・スタディ (愛知、鳥取、福井、岡山)	都道府県 会館 (参加者) 67名
7	S. 46.10.18 ～21	(1)社会計画と厚生行政 (2)社会発展と社会福祉 (3)財政と社会保障 (4)地域開発の問題点 (5)医療保障の問題点 (6)年金制度の問題点 (7)社会保障の国際動向		(8)老人対策の動向 (9)東京都の公害対策 (10)地域計画ケース・スタディ (東京、栃木) (新潟、宮城)	都道府県 会館 (参加者) 91名
8	S. 47.10.23 ～26	(1)厚生行政の展望 (2)福祉社会と厚生行政 (3)財政と社会保障 (4)地方自治と福祉行政 (5)医療保障の問題点 (6)年金制度の問題点 (7)社会保障の国際動向		(8)社会福祉の課題 (9)公害問題の展望 (10)貧困と最低生活保障 (11)地域計画ケース・スタディ (青森、高知)	都道府県 会館 (参加者) 88名
9	S. 48.10.29 ～11.1	(1)社会保障の長期構想 (2)社会保障と財政 (3)貧困と社会保障 (4)農村福祉について		(5)医療保障の問題点 (6)社会福祉の課題 (7)社会保障の基本問題 (8)年金制度の問題点	都道府県 会館 (参加者) 91名

回	開催日	講座	座	内容	開催場所
		(9)公害問題の展望 (10)社会保障の国際動向 (11)地域計画ケース・スタディ		(富山、仙台市)	
10	S. 49.11.5 ～8	(1)厚生行政の展望 (2)社会保障と財政 (3)医療保障の現状と課題 (4)社会保障の長期構想 (5)年金制度の現状と将来 (6)社会福祉の課題 (7)貧困と社会保障		(8)社会保障の国際動向 (9)地域計画ケース・スタディ (富山、仙台市) (10)福祉社会の経済組織 (11)公害健康被害保障制度	全日通労 働会館 (参加者) 108名
11	S. 50.11.11 ～14	(1)厚生行政の展望 (2)国民生活の課題 (3)社会福祉の動向 (4)日本農業の課題と社会保障 (5)医療保障の問題点 (6)社会保障の国際動向 (7)年金制度の現状と将来		(8)貧困と最低生活保障 (9)パネル・ディスカッション テーマ①社会福祉におけるマンパワー問題 テーマ②地方財政と社会福祉	全日通労 働会館 (参加者) 83名
12	S. 51.11.9 ～12	(1)厚生行政の展望 (2)国民生活の課題 (3)社会福祉の動向 ライフ・サイクルと世代間扶養 (5)財政と社会保障 (6)医療保障の課題		(7)これからの年金制度 (8)貧困と社会保障 (9)地域計画ケース・スタディ (青森) (神戸市)	全日通労 働会館 (参加者) 80名
13	S. 52.10.25 ～28	(1)厚生行政の展望 (2)国民生活の動向 (3)医療保障の課題 (4)ライフ・サイクルと世代間扶養 (5)貧困と最低生活保障		(6)社会保障の国際動向 (7)社会福祉の動向 (8)これからの年金制度 (9)地方財政と社会福祉 (10)海外トピックス	日赤会館 (参加者) 78名
14	S. 53.10.24 ～27	(1)厚生行政の展望 (2)国民生活の課題と展望 (3)社会福祉と雇用 (4)コミュニティと行政 (5)社会保障の国際動向		(6)社会福祉の動向 (7)地方財政と社会保障 (8)これからの年金制度 (9)医療保障の課題	健保会館 (参加者) 102名

回	開催日	講座	内容	開催場所
15	S. 54.10.22 ～25	(1)厚生行政の展望 (2)国民生活の課題と展望 (3)貧困と最低生活保障 (4)地方財政と社会保障 (5)これからの年金制度	(6)高齢者の福祉と労働 (7)社会保障の国際的動向 (8)社会福祉の動向 (9)コミュニティと行政 (10)医療保障の課題	健保会館 (参加者) (121名)
16	S. 55.10.21 ～24	(1)厚生行政の展望 (2)国民生活の課題と展望 (3)社会保障の国際的動向 (4)これからの年金制度 (5)地域福祉の課題 (6)医療保障の課題	(7)海外トピックス(スウェーデンの社会保障) (8)地方財政と社会保障 (9)社会福祉の動向 (10)これからの社会保障(高齢化社会に向けて)	健保会館 (参加者) (116名)
17	S. 56.10.27 ～30	(1)厚生行政の課題 (2)日本の社会と社会保障 (3)地方行政と社会保障 (4)社会保障の国際的潮流 (5)老人医療を中心とした医療保障の課題	(6)コミュニティと行政 (7)これからの社会保障 (8)年金制度をめぐる諸問題 (9)社会保障の基礎理論 (10)1980年代の社会福祉	健保会館 (参加者) (141名)
18	S. 57.10.26 ～29	(1)厚生行政の課題 (2)これからの社会福祉 (3)日本の社会と社会保障 (4)年金制度改革の基本方向 (5)福祉施設の基盤にあるもの(在独3年の体験から)	(6)福祉行政における地方自治体の役割 (7)医療保障の諸問題 (8)社会保障の国際的潮流 (9)家族の変動と社会保障 (10)日本人人口の推移	日本女子 会館 (参加者) (151名)
19	S. 58.10.25 ～28	(1)厚生行政の課題 (2)社会福祉の課題 (3)老人福祉の実践 (4)社会保障と社会保障論 (5)社会保障の国際的動向	(6)今日の地域福祉の諸問題 (7)医療保障 (8)地方行政と社会保障 (9)人口高齢化の動向 (10)年金制度改革	日本女子 会館 (参加者) (153名)
20	S. 59.10.23 ～26	(1)厚生行政の課題 (2)老人福祉 (3)社会保障の国際的動向 (4)障害者福祉 (5)地域福祉計画の課題	(6)人口高齢化の動向 (7)日本の社会と社会保障 (8)社会保障と税制の関連 (9)医療保障の新局面 (10)年金制度改革	国民年金 中央会館 (参加者) (179名)
21	S. 60.10.22 ～25	(1)厚生行政の課題 (2)医療保障の新局面 (3)福祉サービスへの費用負担	(4)社会保障の国際的動向 (5)21世紀高齢社会への対応 (6)人口高齢化の動向	国民年金 中央会館 (参加者) (139名)

回	開催日	講座	内容	開催場所
		(7)社会保障の財源調達 (8)老人福祉の実践	(9)社会福祉「制度」の変革 (10)年金制度改革	
22	S. 61.10.28 ～31	(1)厚生行政の課題 (2)医療保障の新局面 (3)日本経済の展望 (4)年金制度改革 (5)社会保障の国際的動向	(6)在宅医療の実践 (7)高齢化社会と人口の課題 (8)社会保障の課題と将来 (9)社会保障の財源調達 (10)社会福祉の変革	国民年金 中央会館 (参加者) (129名)
23	S. 62.10.20 ～23	(1)厚生行政の課題 (2)日本経済の展望 (3)高齢化社会と人口の課題 (4)福祉行政とシルバートピックス (5)年金制度改革	(6)医療保障の課題 (7)武蔵野市の新しい試み (在宅福祉の課題) (8)社会保障の国際的動向 (9)家族の変容と社会保障 (10)社会福祉の変革	国民年金 中央会館 (参加者) (164名)
24	S. 63.10.4 ～7	(1)厚生行政の課題 (2)社会保障概論 (3)疾病構造の変化と健康、医療 (4)地域福祉の動向 (5)社会保障の国際的動向	(6)高齢化社会と人口の課題 (7)日本経済の展望 (8)家族の変容と社会保障 (9)社会福祉の改革 (10)年金制度の改正	国民年金 中央会館 (参加者) (178名)
25	H. 元.10.24 ～27	(1)日本の社会保障 (2)人口と家族 (3)年金改革 (4)社会福祉の展望と課題 (5)日本経済の展望	(6)医療と健康 (7)シルバートピックスの動向 (8)外国人労働者問題への対応 (9)長寿社会のまちづくり (10)社会保障の国際的動向	国民年金 中央会館 (参加者) (165名)
26	H. 2.11.6 ～9	(1)厚生行政の課題 (2)高齢化産業社会における社会保障 (3)医療制度の改革と課題 (4)人口と社会保障 (5)国保改革と社会保障	(6)年金制度の課題 (7)住宅と社会保障 (8)社会福祉の改革と課題 (9)社会保障の国際的動向 (10)小松市の健康長寿のまちづくり	国民年金 中央会館 (参加者) (172名)
27	H. 3.11.26 ～29	(1)厚生行政の課題 (2)高齢化産業社会の社会保障 (3)社会資本と社会保障 (4)国保改革と老人保健 (5)諸外国の老人福祉	(6)社会保障の国際的動向 (7)厚生年金基金と国民年金基金 (8)老人介護の現状と課題 (9)医療関連サービスの現状と展望 (10)人口問題と社会保障	国民年金 中央会館 (参加者) (204名)

回	開催日	講座	座 内 容	開催場所
28	H. 4. 9. 1 ~ 4	(1)厚生行政の課題 (2)高齢化産業社会の社会保 障 (3)医療保険制度の課題 (4)年金改革の課題と方向 (5)地域福祉の課題と展望	(6)人口問題と社会保障 (7)民間在宅サービスの方 向 (8)マンパワー確保対策の方 向 (9)保険学としての社会保障 学 (10)フランスの社会保障	国民年金 中央会館 (参加者) (178名)
29	H. 5. 9. 7 ~10	(1)厚生行政の課題 (2)社会福祉の課題と展望 (3)医療保険制度の課題 (4)人口問題と家族政策 (5)社会保障の財源政策	(6)高齢化産業社会の社会保 障 (7)民間在宅サービスの方 向 (8)年金改革の課題と方向 (9)社会保障と保険学 (10)ドイツの社会保障	国民年金 中央会館 (参加者) (173名)

〈公開研究報告会〉

回	開催年月日	テ ー マ	報 告 者	開催場所
1	S. 44. 8. 15	老人保障の方向をめぐつて —英・米・デンマーク における老人の実態と関 連して—	三浦 文夫 (社会保障研究所 研究第3部長) 渡辺 定 (日本老年社会科 学会会長) 那須 宗一 (中央大学教授)	
2	S. 44. 11. 24	イギリス年金白書と新し い国際動向について	村上 清 (日本団体生命保 険業務部長) 安藤 哲吉 (早稲田大学教授) 地主 重美 (社会保障研究所 研究第2部長)	
3	S. 45. 6. 2	新経済社会発展計画	宮崎 勇 (経済企画庁調査 官) 持永 和見 (計画官) 塩野谷祐一 (一橋大学助教授) 地主 重美 (社会保障研究所 研究第2部長)	
4	S. 45. 8. 11	欧米諸国における公的扶 助の動向	龍山 京 (上智大学教授) 仲村 優一 (日本社会事業大 学教授) 小沼 正 (社会保障研究所 研究第1部長)	
5	S. 46. 6. 25	コミュニティと社会福祉	松原 治郎 (東京大学助教授) 三浦 文夫 (社会保障研究所 研究第3部長) 前田 大作 (全国社会福祉協 議会地域組織部 長) 前田 信雄 (国立公衆衛生院 社会保険室長)	協和銀行 赤坂支店
6	S. 46. 9. 7	西欧における社会保障の 動向	上村 政彦 (健康保険組合連 合会) 保坂 哲哉 (社会保障研究所 主任研究員) 高橋 武 (ILO東京支局 次長) 藤澤 益夫 (慶応義塾大学助 教授)	協和銀行 赤坂支店
7	S. 47. 6. 12	年金の自動調整	平石 長久 (社会保障研究所 主任研究員) 安藤 哲吉 (早稲田大学教授) 村上 清 (日本団体生命保 険営業部長)	協和銀行 赤坂支店

回	開催年月日	テーマ	報告書	開催場所
8	S. 47. 9. 22	生活保護の動向について	小沼 正 (社会保障研究所調査役) 稲山 京 (上智大学教授) 三和 治 (明治学院大学教授)	三井銀行本店
9	S. 48. 6. 6	医療	地主 重美 (社会保障研究所研究第2部長) 江間 時彦 (社会保障庁医療保険部長) 橋本 正巳 (国立公衆衛生院行政学部長) 江見 康一 (一橋大学教授)	協和銀行赤坂支店
10	S. 48. 12. 4	コミュニティ・ケアと社会福祉施設体系	関 増爾 (浴風会病院長) 三浦 文夫 (社会保障研究所研究第3部長) 森 幹郎 (厚生省社会老人福祉専門官) 前田 大作 (東京都老人総合研究所)	協和銀行赤坂支店
11	S. 49. 6. 17	ヨーロッパにおける最近の社会保障の動向	藤澤 益夫 (慶応義塾大学教授) 上村 政彦 (名古屋市立大学教授) 保坂 哲哉 (社会保障研究所研究第1部長)	協和銀行赤坂支店
12	S. 49. 11. 26	生活調査における家族的・期的アプローチ	森岡 清美 (東京教育大学教授) 小沼 正 (社会保障研究所調査役) 一番ヶ瀬 康子 (日本女子大学教授) 川端 良子 (国民生活センター調査研究部長)	全日通労働会館
13	S. 50. 6. 17	年金制度と年金年齢	田村 正雄 (厚生省年金局長補佐) 平石 長久 (社会保障研究所主任研究員)	全日通労働会館
14	S. 50. 10. 14	地域福祉と住民参加	前田 大作 (東京都老人総合研究所) 三浦 文夫 (社会保障研究所研究第3部長)	全日通労働会館

回	開催年月日	テーマ	報告書	開催場所
15	S. 51. 6. 7	社会的支出と所得分配	川上 友康 (厚生省保険局調査課長補佐) 城戸 喜子 (社会保障研究所研究員) 前田 信雄 (国立公衆衛生院社会保障室長) 桜井 弘 (東北学院大学教授)	全日通労働会館
16	S. 51. 12. 14	独・仏疾病保険の諸問題と改革の方向	保坂 哲哉 (社会保障研究所研究第1部長) 石本 忠義 (健康保険組合連合会社会保障研究室長) 藤井 良治 (亜細亜大学助教) 上村 政彦 (名古屋市立大学教授)	全国社会福祉協議会
17	S. 52. 6. 28	疾病保険の現金給付について	平石 長久 (社会保障研究所主任研究員) 石本 忠義 (健康保険組合連合会社会保障研究室長) 山崎 泰彦 (社会保障研究所研究員)	全日通労働会館
18	S. 53. 7. 11	日本人の老後観	三浦 文夫 (社会保障研究所研究第3部長) 高橋 紘士 (社会保障研究所研究員) 小林 良二 (社会保障研究所研究員)	健保会館
19	S. 54. 10. 1	社会保障の国民経済的効果に関するモデル分析	市川 洋 (筑波大学教授) 馬場啓之助 (社会保障研究所長) 林 英機 (経済企画庁主任研究員)	健保会館
20	S. 56. 9. 20	福祉政策の総合化	丸尾 直美 (中央大学教授) 都村 敦子 (社会保障研究所主任研究員)	健保会館
21	S. 57. 6. 15	21世紀の社会保障—将来推計による選択肢—	林 英機 (豊橋技術科学大学助教) 三上美美子 (社会保障研究所研究員) 岸 功 (大正大学助教) 市川 洋 (筑波大学教授)	健保会館

回	開催年月日	テーマ	報告書	開催場所
22	S. 58. 9. 27	社会福祉の将来展望 「社会福祉ニードの将来予測」 「社会福祉財政の展望と課題」 「社会福祉施設体系とマンパワープリシナーの将来構想」	高橋 敏士 (社会保障研究所 研究員) 坂田 周一 (長野大学講師) 三浦 文夫 (日本社会事業大学教授)	健保会館
23	S. 59. 7. 24	医療サービスの有効性と効率性 「マクロ経済と医療費」 「医療費の地域分析」 「医療供給体制と医療費」	妹尾 芳彦 (経済企画庁専門調査員) 藤井 良治 (千葉大学助教授) 城戸 喜子 (社会保障研究所 主任研究員)	健保会館
24	60. 12. 3	「高齢者世帯の生活構造の変化と社会保障—高齢者生活総合調査の調査報告—」	岸 功 (大正大学助教授) 宇野 正道 (社会保障研究所 研究員) 三上美美子 (社会保障研究所 研究員)	健保会館
25	S. 61. 12. 4	「福祉国家発展の比較分析」	平岡 公一 (明治学院大学専任講師) 三重野 卓 (防衛大学助教授) 富永 健一 (東京大学教授) 武川 正吾 (社会保障研究所 研究員) 下平 好博 (社会保障研究所 研究員)	健保会館
26	S. 62. 11. 24	「社会保障と住宅」	丸尾 直美 (中央大学教授) 早川 和男 (神戸大学教授) 村上 雅子 (国際基督教大学教授) 大本 圭野 (社会保障研究所 主任研究員)	健保会館
27	S. 63. 12. 12	「フランスおよび西ドイツにおける医療と福祉の連携」	大田 晋 (内閣官房内閣参事官) 松村 祥子 (郡馬大学助教授) 田中耕太郎 (厚生省大臣官房総務課課長補佐) 板本一三郎 (社会保障研究所 研究員)	健保会館

回	開催年月日	テーマ	報告書	開催場所
28	H. 元. 12. 1	「アメリカ・カナダの福祉と医療は、今」	皆川 尚史 (北海道生活福祉部障害福祉課長) 岡本 民夫 (同志社大学教授) 石本 忠義 (日本大学助教授) 三上美美子 (社会保障研究所 研究員)	健保会館
29	H. 2. 11. 27	「21世紀の年金制度と健康」	花田 恭 (厚生省人口問題研究所人口統計学研修室長) 知野 哲朗 (東京学芸大学助教授) 高原 亮治 (厚生省児童家庭局長) 須 勝洋 (社会保障研究所 研究部長)	健保会館
30	H. 3. 10. 24	「外国人労働者と社会保障」	高藤 昭 (法政大学教授) 武川 正吾 (中央大学助教授) 伊豫谷登士翁 (東京外国語大学助教授) 堀 勝洋 (社会保障研究所 研究部長)	健保会館
31	H. 4. 10. 30	「年金給付額の水増しをめぐって」	織田 輝哉 (社会保障研究所 研究員) 塚原 康博 (明治大学短期大学専任講師) 野呂 芳明 (東京学芸大学専任講師)	健保会館
32	H. 5. 10. 19	「社会保障の新しい財源政策」	地主 重美 (駿河台大学教授) 大野 吉輝 (大阪府立大学教授) 堀 勝洋 (社会保障研究所 研究部長) 高木 安雄 (社会保障研究所 調査部長)	健保会館

＜社会保険トップセミナー＞

回	開催日	講座	内容	開催場所
1	S.63.7.14 ～15	講演 「社会保険の将来像」 「厚生行政の当面する課題」 「高齢化社会と日本経済」 「ヘルス・バイオニア・タウンの実践」 「高齢化社会のまちづくり」 レポート・討論 「人口と家族」 「年金と税制改革」 「福祉改革」	小山 路男 (社会保障研究所長) 吉原 健二 (厚生事務次官) 大来佐武郎 (内外政策研究会) 神津 武士 (長野県佐久市長) 木村尚三郎 (東京大学教授) 河野 稠果 (厚生省人口問題研 究所長) 藤田 晴 (近畿大学教授) 京極 高直 (日本社会事業大学 教授)	全社協ホ ール
2	H.元.9.7 ～8	講演 「社会保険21世紀への課題」 「福祉ネットワークと情報システム」 「有料老人ホームからみた老後の住まいの問題」 「老テクノロジーの未来」 シンポジウム 「長寿社会の地域システム」	加藤 栄一 (厚生省大臣官房総務審議官) 京極 高直 (日本社会事業大学教授) 長谷川 力 (聖霊福祉事業団理事長) 古川 俊之 (国立大阪病院長) 大森 彌 (東京大学教授) 新井 宏朋 (山形大学医学部教授) 神谷 尚 (埼玉県庄和町長) 久戸 瀬 涉 (兵庫県生活文化部すこやかな社会 づくり推進室長) 緒方 英雄 (大分県大山町企画情報課長) 田中耕太郎 (厚生省大臣官房政策課地域振興室 長)	全社協ホ ール

回	開催日	講座	内容	開催場所
3	H.3.1.25	講演 「今後の社会保障の展望と民間企業の役割」 パネルディスカッション 「社会保障と民間ビジネス」 角田 博道 (厚生省大臣官房政策課調査室長) 田中 滋 (慶応義塾大学助教授) 渡辺 俊介 (日本経済新聞論説委員) 小林 隆三 (ニッセイ基礎研究所生活研究部長) 堀 勝洋 (社会保障研究所研究部長)	幸田 正孝 (年金福祉事業団理事長)	国民年金 中央会館
4	H.4.1.24	講演 「豊かな老後に向けて何が必要か」 パネルディスカッション 「豊かな老後—こうして創る」 大泉 博子 (総務庁長官官房参事官) 大田 弘子 (生命保険文化センター研究員) 小倉 恒雄 (山一證券企業年金部長) 郡司 篤晃 (東京大学医学部保健学科教授) 三浦 文夫 (社会保障研究所参与・日本社会事 業大学学長)	金田 一郎 (長寿開発センター理事長)	国民年金 中央会館
5	H.4.11.26	講演 「広がりゆく福祉の担い手たち」 パネルディスカッション 「高齢者にくはたらいてもらう」ということ」 高梨 昌 (信州大学教授) 笹塚 英子 (お茶の水女子大学助教授) 清家 篤 (慶応義塾大学教授) 江見 康一 (帝京大学教授)	坂本 龍彦 (環境衛生金融公庫理事長)	東京厚生 年金会館
6	H.5.11.26	講演 「少子型高齢社会と社会保障の課題」 パネルディスカッション 「長寿社会の政治経済学」 丸尾 直美 (慶応義塾大学教授) 宮島 洋 (東京大学教授) 宮本みち子 (千葉大学助教授) 今田 高俊 (東京工業大学教授)	黒木 武弘 (社会福祉・医療事業団理事長)	東京厚生 年金会館

〈社会保障研究国際交流セミナー〉

開催日	講 座 内 容	開催場所
1 H. 2. 7.12	「ノンプロファイット・セクターの活動とアメリカの市民社会」 上野真城子 (米國アーバン・インスティテュート研究会)	全国社会福祉協議会
2 H. 3. 1.22	「1990年代のソーシャル・ポリシー」 デイビッド・ドニソン (英国グラスゴウ大学教授)	健保会館
3 H. 3.11.12	「EC統合と社会保障の役割」 ヴァン・ランゲンドンク (ベルギー・ルーヴヴァン大学教授)	健保会館
4 H. 4. 9. 8	「アメリカからみた日本の年金制度の諸問題」 ロバート・J・マイヤーズ (元米國社会保障庁副長官)	健保会館
5 H. 5. 9.21	「老人医療の評価と質の向上のための対策」 「アメリカにおける老人医療の政策課題」 ブラント・フリース (ミシガン大学教授)	麹町会館

〈国際交流研究会〉

開催日	報告内容及び報告者	開催場所
1 H. 3. 2.14	「スウェーデンにおける民営化の動き」 O.アンベッケン (リンシェーピング大学助教授)	社会保障研究所 議室
2 H. 3. 4.18	「アメリカの医療におけるインフォームド・コンセントの動き」 アーノルド・ロソフ (ペンシルバニア大学教授)	社会保障研究所 議室
3 H. 4. 2.27	「タンザニアの社会保障制度」 Dr.ツンガラザ (ダル・エス・サラーム大学教授)	社会保障研究所 議室
4 H. 5. 4.27	「変貌を遂げつつあるスウェーデンの高齢者福祉政策・市場・家族の新たな結合のなかで」 スンドストローム (スウェーデン老年研究所教授)	社会保障研究所 議室
5 H. 5. 7.27	「日本型福祉社会構想の失敗」 ジョン・キャンベル (ミシガン大学教授)	社会保障研究所 議室
6 H. 6. 2.22	「フランスにおける老人保健医療対策の現状と課題」 モニカ・ソレンティノ (フランス国立公衆衛生院)	社会保障研究所 議室

〈外国人研究者等の来訪〉平成5年度

- 5. 5.17 フランス・インドスエズ銀行日本担当エコノミスト ニコラス・デペノ氏
- 5. 9.17 韓國保健省社会保健科学院 趙南熙氏他45名
- 5.11.25 ストックホルム大学 アジア太平洋研究センター パートエドスト・ローム博士
- 6. 2.23 国立ソウル大学地域総合研究所 朴英珍氏他2名
- 6. 3. 7 フランス・インドスエズ銀行日本担当エコノミスト ニコラス・デペノ氏他1名

〈研究員海外派遣〉平成5年度

- 堀 勝洋 アメリカ ミシガン大学老年学夏期セミナー 8/ 3～ 8/22
- 伊藤 周平 イギリス・ London School of Economics 訪問他 9/16～11/ 2
- 高野 和良 デンマーク・ Social Research Institute 訪問他 1/22～ 2/26

10. 刊行物一覧

<機関誌>

『季刊社会保障研究』

社会保障に限らず、広く社会開発や福祉国家を含む関連テーマに関する論文もとあり、執筆陣も研究員のほかに広く学界その他の参加を求めて、水準の高い学術雑誌であることを期している。(年4回刊行)

『海外社会保障情報』

海外における社会保障制度の動向及び学術的な調査研究を迅速かつ的確に収録している。(年4回刊行)

<研究叢書>

研究員及び専門委員等の調査研究の成果を叢書にし、広く発表している。既刊は次のとおりである。

1. 『社会保障研究序説』(山田著) (昭和43年10月)
2. 『インド社会保険の史的考察』(平石著) (昭和44年3月)
3. 『家族周期と児童養育費』—児童養育調査報告書(中鉢編) (昭和44年3月)
4. 『家族周期と家計構造』(中鉢編) (昭和46年3月)
5. 『経済発展と福祉社会』(小山・藤澤他著) (昭和47年3月)
6. 『社会保障水準基礎統計』(研究所編) (昭和48年6月)
7. 『貧困—その測定と生活保護—』(小沼著) (昭和49年3月)
8. 『高齢化社会の家族周期』(中鉢編) (昭和51年3月)
9. 『家族周期と世代間扶養』(中鉢編) (昭和53年1月)
10. 『年金改革論』(研究所編) (昭和57年11月)
11. 『社会保障の基本問題』(研究所編) (昭和58年8月)
12. 『社会福祉改革論I』(研究所編) (昭和59年6月)
13. 『社会福祉改革論II』(研究所編) (昭和59年6月)
14. 『経済社会の変動と社会保障』(研究所編) (昭和59年8月)
15. 『福祉政策の基本問題』(研究所編) (昭和60年1月)
16. 『医療システム論』(研究所編) (昭和60年11月)
17. 『社会保障研究の課題』(研究所編) (昭和61年3月)
18. 『イギリスの社会保障』(研究所編) (昭和62年9月)
19. 『スウェーデンの社会保障』(研究所編) (昭和62年9月)
20. 『社会政策の社会学』(研究所編) (平成元年1月)

21. 『フランスの社会保障』(研究所編) (平成元年2月)
22. 『西ドイツの社会保障』(研究所編) (平成元年5月)
23. 『アメリカの社会保障』(研究所編) (平成元年10月)
24. 『カナダの社会保障』(研究所編) (平成元年12月)
25. 『住宅政策と社会保障』(研究所編) (平成2年3月)
26. 『高齢社会への生活変容』(研究所編) (平成2年3月)
27. 『外国人労働者と社会保障』(研究所編) (平成3年12月)
28. 『福祉国家の政府間関係』(研究所編) (平成4年11月)
29. 『女性と社会保障』(研究所編) (平成5年1月)
30. 『社会保障の財源政策』(研究所編) (平成6年2月)

<単行書シリーズ(研究所編)>

1. 『戦後の社会保障(本論)』(昭和43年2月)
2. 『戦後の社会保障(資料)』(昭和43年2月)
3. 『現代の福祉政策』(設立10周年記念論文集) (昭和50年1月)
4. 『日本社会保障資料I』(昭和50年9月)
5. 『日本社会保障資料II』(昭和50年9月)
6. 『日本社会保障前史資料第1巻 I 保健・医療(上)』(昭和56年4月)
7. 『日本社会保障前史資料第2巻 I 保健・医療(下)』(昭和56年8月)
8. 『日本社会保障前史資料第3巻 II 社会保険』(昭和56年12月)
9. 『日本社会保障前史資料第4巻 III 社会事業(上)』(昭和57年7月)
10. 『日本社会保障前史資料第5巻 III 社会事業(中)』(昭和57年11月)
11. 『日本社会保障前史資料第6巻 III 社会事業(下)』(昭和58年6月)
12. 『日本社会保障前史資料第7巻 (索引)』(昭和59年8月)
13. 『日本社会保障資料III(上)』(昭和63年5月)
14. 『日本社会保障資料III(下)』(昭和63年11月)
15. 『リーディングス日本の社会保障 1 総論』(平成4年4月)
16. 『リーディングス日本の社会保障 2 医療』(平成4年9月)
17. 『リーディングス日本の社会保障 3 年金』(平成4年7月)
18. 『リーディングス日本の社会保障 4 社会福祉』(平成4年10月)

<英文シリーズ>

○SDRI: Statistical Report

本研究所の推計による社会保障費推計の結果を海外に紹介するため、
"The Cost of Social Security in Japan"

として毎年刊行している。(平成2年度より刊行)

○SDRI: Study Series

本研究所の成果を中心に、社会保障に関するすぐれた論文を、調査と研究の双方にわたって海外に紹介するため、

"Review of Social Policy"

として毎年刊行している。(平成3年度より刊行)

また随時、統計集積の分析などを刊行する。現在までの刊行は、

"The Cost of Social Security in Japan: FY1969—FY1990" (平成5年12月)

<翻訳叢書>

調査研究等の成果の普及の一環として関係文献の翻訳を行っている。既刊は次のとおり。

1. I. L. O 編「世界各国における社会保障の費用 (1958~1960)」(昭和40年4月)
2. アメリカ保健教育福祉省編「世界各国の社会保障制度(1964)」(昭和41年4月)
3. R. M. テイトマス著「福祉国家の理想と現実」(谷沢) (昭和42年3月)
4. M. S. ゴードン著「社会保障の経済分析」(地主他訳) (昭和42年3月)
5. アメリカ保健教育福祉省編「世界各国の社会保障制度(1967)」(昭和43年3月)
6. I. L. O 編「世界各国における社会保障の費用 (1961~1963)」(昭和43年5月)
7. ベヅアリジ報告「社会保険および関連サービス」(山田監訳) (昭和44年12月)
8. アメリカ保健教育福祉省編「世界各国の社会保障制度(1969)」(昭和44年12月)
9. R. M. テイトマス著「社会福祉と社会保障」(三浦・渡辺他訳) (昭和43年3月)
10. 「ILO・社会保障への途」(塩野谷、平石訳) (昭和47年7月)
11. I. L. O 編「世界各国における社会保障の費用 (1964~1966)」(昭和48年3月)
12. アメリカ保健教育福祉省編「世界各国の社会保障制度(1973)」(昭和50年10月)
13. アメリカ保健教育福祉省編「世界各国の社会保障制度(1977)」(昭和54年

3月)

<所内研究資料>

研究中間報告、研究報告、議事録および文献解説などを取り扱う。既刊は次のとおりである。

- No. 6501 文献解説「社会計画の方法論に関する基礎問題」
- No. 6502 議事録「シンポジウム「社会保障とは何ぞや」(その1)」
- No. 6503 議事録「シンポジウム「社会保障とは何ぞや」(その2)」
- No. 6504 中間報告「国民所得における社会保障費の統計的研究」
- No. 6505 文献解説「社会指標と経済指標の相関」
- No. 6506 議事録「シンポジウム「社会保障とは何ぞや」(その3)」
- No. 6601 個人研究中間報告「日本における地域別統計による経済的要因と社会的要因との相関について」
- No. 6602 文献解説「経済発展における所得の地域格差」
- No. 6603 議事録「児童手当制度について、経済計画における社会保障」
- No. 6604 文献解説「生活水準指数」
- No. 6605 議事録「社会保障の体系化」
- No. 6606 翻訳「ドイツ連邦共和国内の社会保障—社会実態調査—」
- No. 6701 中間報告「年金積立金運用の原理と運用方法」
- No. 6702 中間報告「わが国の生活水準指数—国連方式による試算 大正14年~昭和40年—」
- No. 6703 個人報告「山田渡欧報告」
- No. 6704 中間報告「近郊都市の老人をめぐる社会的関係網」
- No. 6705 議事録「医療保険と医療保障—改革試案の内容について—」
- No. 6801 「日本の社会保障」
- No. 6802 中間報告「アメリカの社会保障」
- No. 6803 中間報告「アメリカにおける老人対策の展開 (1959~1963) —アメリカ上院老人問題特別委員会報告を中心に—」
- No. 6804 「新聞論調よりみた社会保障の展開とマスコミの機能」
- No. 6805 「高齢者就労の実態と問題点」
- No. 6806 翻訳「国民老齢退職金と社会保険」
- No. 6901 中間報告「社会資本の経済分析」

- No. 6902 中間報告「医療サービスの経済分析」
- No. 6903 中間報告「社会保障と所得再分配—実証と分析—」
- No. 6904 「貧困水準測定のための基礎資料」
- No. 6905 「高齢者世帯における生計費に関する研究資料」
- No. 7001 文献解説「ラッセル・サージ、ファウンデーション刊 社会変化の諸指標」
- No. 7002 中間報告「年金給付水準の国際比較」
- No. 7003 「社会保障、社会保険関係目録（論文の一部）—社会保障を中心として（1960～1970）—」
- No. 7101 中間報告「負の所得税に関する研究」
- No. 7102 文献解説「社会経済的ディプロマメントの内容測定」
- No. 7103 文献解説「西ドイツ中期社会予算と社会保障論の一系譜」
- No. 7104 中間報告「国連「国民勘定統計」による社会的消費の国際比較的研究」
- No. 7201 「労務管理と社会保障—健康保険の問題を背景として」
- No. 7202 中間報告「アメリカの社会保障（II）」
- No. 7203 中間報告「国民勘定統計とILO統計による保健費用の国際比較」
- No. 7204 中間報告「多問題家族に関する研究」
- No. 7301 中間報告「社会的アンパランスに関する統計的研究」
- No. 7401 翻訳「イタリヤの労災補償」
- No. 7501 文献紹介「各国社会指標関連報告の比較」
- No. 7601 翻訳「イタリヤ経済・労働国民審議会「社会保障改革に関する報告と提案」1963」
- No. 7701 翻訳「施設ケアの検討」
- No. 7801 要介護老人数と介護に必要なサービスマンパワーの将来推計
- No. 7901 医療政策の効果測定に関する理論的枠組みについて—とくに予防医療の効果を中心に—
- No. 7902 世帯からみた社会保障の所得再分配効果—国民健康保険の拠出の分析—
- No. 7903 被保護世帯と一般世帯の間の消費水準格差の測定と保護基準の算定に全世帯等1.5分位階級消費水準を物差しにする方法についての検討
- No. 7904 医療費増高の需要・供給分析
- No. 7905 社会保障の国民経済的地位に関するモデル分析
- No. 7906 '80年代の社会福祉についての調査報告
- No. 8001 社会保障の政策効果測定に関する研究
- No. 8002 中間報告「社会保障と税制との相互調整ならびに給付配分の効率性に関する理論的実証的研究（I）」
- No. 8003 中間報告「社会補償と税制との相互調整ならびに給付配分の効率性に関する理論的実証的研究（II）」
- No. 8201 中間報告「社会保障の基本問題に関する研究」
- No. 8202 福祉サービスへの労働力配分に関する研究
- No. 8301 高齢者世帯の家計行動と社会保障に関する研究
- No. 8302 福祉サービスへの労働力配分に関する研究（2）
- No. 8303 高齢者世帯の家計行動と社会保障に関する研究（2）
- No. 8304 西欧諸国におけるソーシャルポリシーとソーシャルポリシー論に関する研究
- No. 8501 社会保障発展の国際比較研究・文献目録（解題）
- No. 8502 高齢者世帯の生活構造の変化と社会保障
- No. 8503 「高齢者生活総合調査（昭和59年・世帯調査）」結果報告
- No. 8601 社会保障費の推計に関する総合的研究
- No. 8701 社会保障と住宅政策との関連に関する理論的・実証的研究
- No. 9001 21世紀の社会保障に関する研究〈労働の変容と社会保障分科会〉

- No. 9002 地域計画と福祉計画
- No. 9003 21世紀の社会保障に関する研究〈家族の変容と社会保障分科会〉
- No. 9004 21世紀の社会保障に関する研究〈福祉サービス分科会〉
*
- No. 9101 諸外国の社会保障制度の財政構造に関する研究〈先進五か国の社会保障〉
- No. 9102 諸外国の社会保障制度の財政構造に関する研究〈先進五か国の横断的比較〉
- No. 9103 E C 統合と E C の社会政策
*
- No. 9201 社会保障費の給付と負担の統計分析—時系列整備による展望—
*
- No. 9301 社会保障費の推計と調査に関する研究 I 「社会保障費と国民経済計算」

社 会 保 障 研 究 所

〒107 東京都港区赤坂2丁目19番8号
 (赤坂2丁目アネックスビル内)
 電 話 (03) 3589-1381~4
 F A X (03) 3589-3864

印 刷 俣 太 陽 美 術